

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第87期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画・管理本部 財務・経理統括部長 櫻井 榮一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 経営企画・管理本部 財務・経理統括部長 櫻井 榮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(百万円)	75,750	85,777	95,546	98,457	87,902
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,714	4,380	2,917	2,193	1,399
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,491	2,228	1,383	317	2,483
純資産額(百万円)	19,289	23,242	26,601	24,995	18,772
総資産額(百万円)	73,653	78,632	84,097	84,861	79,254
1株当たり純資産額 (円)	564.77	680.92	731.95	678.70	505.20
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	40.93	62.07	40.75	9.35	73.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	26.19	29.56	29.54	27.14	21.62
自己資本利益率(%)	8.03	10.48	5.75	1.33	12.37
株価収益率(倍)	9.43	11.70	11.85	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,513	4,862	2,911	2,426	5,952
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,704	3,529	5,292	5,421	7,822
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,085	2,944	2,459	3,696	5,039
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	3,555	2,390	2,516	3,370	6,336
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	4,388 (1,861)	5,031 (1,935)	5,356 (1,967)	5,422 (1,883)	5,757 (1,646)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第86期及び第87期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成17年3月	第84期 平成18年3月	第85期 平成19年3月	第86期 平成20年3月	第87期 平成21年3月
売上高(百万円)	65,471	73,153	79,896	80,135	68,857
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,107	2,388	2,443	1,306	1,663
当期純利益又は当期純損 失() (百万円)	1,153	1,316	1,525	785	1,962
資本金(百万円)	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
発行済株式総数(株)	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423	34,049,423
純資産額(百万円)	17,308	19,275	20,499	19,803	16,626
総資産額(百万円)	63,407	64,354	69,391	70,796	68,779
1株当たり純資産額 (円)	506.46	564.10	603.91	583.63	490.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)(円)	10.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	11.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	31.00	35.23	44.94	23.15	57.86
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.30	29.95	29.54	27.97	24.17
自己資本利益率(%)	6.91	7.20	7.67	3.90	10.78
株価収益率(倍)	12.45	20.61	10.75	12.66	-
配当性向(%)	32.3	31.2	24.5	47.5	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	1,695 (797)	1,745 (856)	1,776 (856)	1,788 (839)	1,788 (643)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第87期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

大正12年10月 合資会社三國商店を創立、自動車・自転車及びその部品を輸入
昭和8年12月 株式会社三國商店を設立、合資会社の業務一切を継承
昭和11年12月 蒲田工場が生産を開始
昭和14年7月 三國商工株式会社と商号変更
昭和19年7月 小田原工場が生産を開始
昭和23年10月 企業再建整備法により、第二三國商工株式会社（蒲田工場及び貿易部門）と株式会社三國製作所（小田原工場）の2社に分割して発足
昭和24年2月 小型自動車用気化器並びにメカニカルポンプの生産を再開
昭和25年4月 第二三國商工株式会社を三國商工株式会社と商号変更
昭和30年4月 株式会社三國製作所を吸収合併
昭和35年10月 フランス ソレックス社と技術提携し、ソレックス型気化器の生産を開始
昭和36年7月 三國工業株式会社と商号変更、貿易業務を新設立の三國商工株式会社に譲渡
昭和36年9月 東京証券市場に於て店頭取引開始
昭和36年10月 東京証券取引所の市場第二部に上場
昭和46年9月 イタリア シット社と技術提携し、立ち消え安全装置の生産を開始
昭和47年7月 東北三國工業株式会社（株式会社ミクニ アデック）を設立
昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション（現・連結子会社）に資本参加
昭和53年5月 菊川工場が生産を開始
昭和54年8月 ミクニ タイワン コーポレーション（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月 蒲田工場を売却
昭和55年4月 矢板工場が生産を開始
昭和63年5月 ミクニ パーテック株式会社（現・連結子会社）を設立
平成2年9月 ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーパー（現・連結子会社）を設立
平成3年4月 三國工業株式会社を株式会社ミクニと商号変更
平成3年5月 ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド（現・連結子会社）を設立
平成3年10月 矢板工場における新製品の開発・暖房器類の生産を株式会社ミクニ アデックへ移管
平成4年11月 相良工場が生産を開始
平成6年11月 上海三國精密機械有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年11月 成都三國機械電子有限公司（現・連結子会社）を設立
平成7年5月 寧波三國機械電子有限公司を設立
平成7年12月 天津三國有限公司（現・連結子会社）を設立
平成14年10月 株式会社ミクニ アデック（連結子会社）を吸収合併
平成15年7月 浙江三國精密機電有限公司（現・連結子会社）を設立
平成15年10月 三國商工株式会社（連結子会社）を吸収合併
平成16年10月 三國通商株式会社（持分法適用子会社）を吸収合併
平成18年4月 ピーティー ミクニ インドネシア（現・連結子会社）を設立
平成18年12月 寧波三國機械電子有限公司を清算結了
平成20年9月 ミクニ インディア プライベートリミテッドを設立

3【事業の内容】

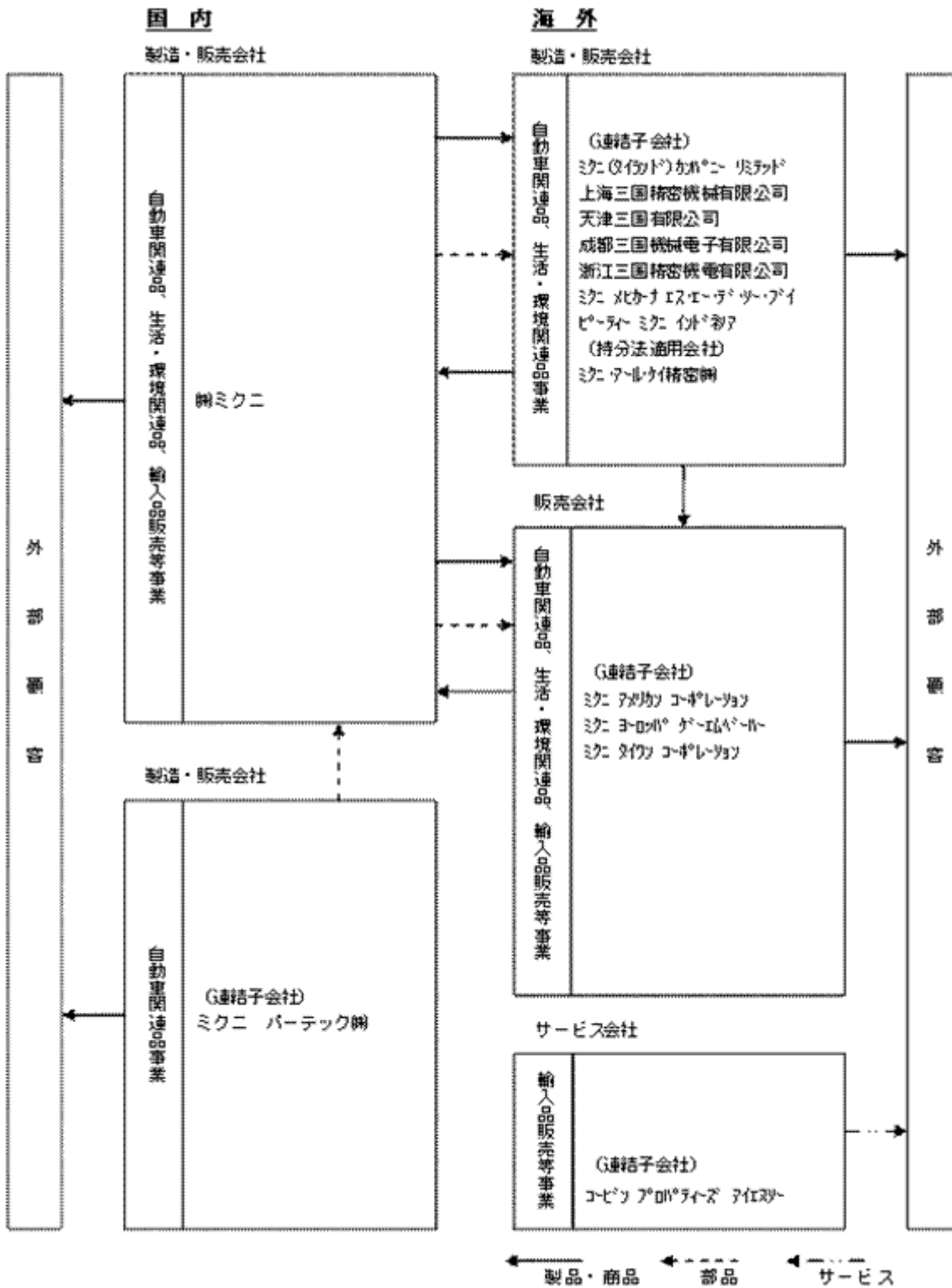
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社17社及び関連会社5社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	売上区分	主要事業	主要な会社
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	自動車用、オートバイ用、レジャービークル用インジェクション関連品の製造・販売。	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ パーテック(株) ミクニ タイワン コーポレーション
	気化器類	自動車用、オートバイ用、汎用気化器及び部品、ダイカスト製品の製造・販売・輸出。	上海三国精密機械有限公司 成都三国機械電子有限公司 天津三国有限公司
	補器類	可変バルブタイミング、パキュームポンプの製造・販売。	ミクニ（タイランド）カンパニーリミテッド
	ポンプ類	自動車用、オイルポンプ・燃料ポンプ等の製造・販売・輸出。	ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ ピーティアー ミクニ インドネシア
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁の製造・販売・輸出。	当社 浙江三国精密機電有限公司 上海三国精密機械有限公司 ミクニ・アール・ケイ精密(株) ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器等の製造・販売・輸出。	
	福祉介護機器類	医療・福祉機器の製造・販売。	
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器の製造・販売・輸出。	
	その他	基板類の製造・販売・輸出及びチャイルドシート等の販売。	
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品の輸入・販売。	当社 ミクニ アメリカン コーポレーション コービン プロパティーズ アイエヌシー ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーハー
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械及びゴルフ場整備機械の販売。	
	その他	不動産管理等	

当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	航空機部品の当社への納入と、当社自動車及び生活・環境関連品の販売、 役員の兼任あり。
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県牧之原市)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	34,200 千台湾ドル	自動車関連品事業	94.7	当社自動車関連品の販売、 役員の兼任あり。
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり。
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	17,914,600 U S \$	自動車関連品事業 生活・環境関連品事 業	90.2	当社自動車及び生活・環境関連品の製造、 役員の兼任あり。
成都三国機械電子有限公司 (中国四川省)	17,290,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり。
浙江三国精密機電有限公司 (中国浙江省)	1,417 百万円	自動車関連品事業 生活・環境関連品事 業	100.0	当社自動車及び生活・環境関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。
ピーティー ミクニ インドネシア (インドネシア国 プカシ)	10,000,000 U S \$	自動車関連品事業	88.0 (18.0)	当社自動車関連品の製造、 役員の兼任あり、 資金援助あり。
その他3社				
持分法適用子会社 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 (大韓民国仁川広域市)	600,000 千ウォン	生活・環境関連品事 業	70.0	当社生活・環境関連品の製造、 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ パーテック株式会社、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、上海三国精密機械有限公司、成都三国機械電子有限公司、天津三国有限公司、浙江三国精密機電有限公司、ピーティー ミクニ インドネシアの9社は、特定子会社に該当します。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
5. 連結子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車関連品事業	3,903	(1,346)
生活・環境関連品事業	1,303	(209)
輸入品販売等事業	110	(20)
全社(共通)	441	(71)
合計	5,757	(1,646)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,788 (643)	39.4	15.5	5,224,464

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は支払実績であり基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、ミクニ労働組合(結成年月昭和51年9月)と称し、全日本自動車産業労働組合総連合会(略称自動車総連)に加盟しており、労使関係は安定しております。

なお、平成21年3月末現在における組合員数は1,565名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は比較的堅調に推移していましたが、下半期に入り、米国に端を発した金融危機の影響が企業収益を悪化させるとともに、雇用不安に伴い個人消費が落ち込みを見せるなど、景気は低迷する状況となりました。海外におきましても、米国・欧州経済は、金融危機の影響を受け景気は低迷しました。さらに、金融危機の影響は、堅調に推移してきたアジア経済をも後退させるなど、企業を取り巻く経営環境は、かつてないほどの厳しい状況となりました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、これら経済環境の影響を大きく受け、特に北米及び国内の四輪車の需要が急激に減少しました。二輪車等につきましても、大型二輪車やレジャー・ピークルの需要が減少しました。また、小型二輪車の需要の多くを占めるアセアン市場では、上半期は堅調に推移しましたが、下半期後半になり景気低迷の影響を受けました。

このような経営環境下における、当グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べて自動車関連品事業は、四輪車用製品、二輪車用製品ともに大幅に減少するとともに、ガス機器用制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした生活・環境関連品事業においても、国内市場向けガス機器用制御機器を中心に減少しました。さらに、輸入品販売等事業における、航空機用部品についても減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、879億2百万円（前連結会計年度比 10.7%減）となりました。損益の状況につきましては、アジア地域においては、下半期後半になり需要は減少しましたが、当連結会計年度全体では総じて堅調に推移しました。国内においては、急激な需要の減少を要因として、収益環境は極めて厳しい状況となり、その対策として総労務費・経費の削減、生産拠点の再配置などをはじめとした緊急の諸施策を講じましたが、急激な需要の減少に対応するまでにはいたらず、その結果、営業損益は、4億8千6百万円の営業損失（前連結会計年度は30億5千2百万円の営業利益）、経常損益は、営業損失に加え円高などの為替の影響により、13億9千9百万円の経常損失（前連結会計年度は21億9千3百万円の経常利益）となり、当期純損益は、24億8千3百万円の当期純損失（前連結会計年度は3億1千7百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、前連結会計年度に比べて四輪車用製品は、軽自動車用製品は堅調に推移しましたが、小型・普通車用製品は、景気低迷の影響を受け、北米及び国内市場向けともに減少しました。二輪車用製品は、堅調に推移してきたアセアン市場の需要が下半期後半になり減少しましたが、当連結会計年度全体では大幅に増加しました。北米市場における二輪車用製品の売上は、四輪車用製品と同様に、需要の低迷や在庫調整などの影響を受け、大型二輪車用、船外機用、レジャー・ピークル用製品が減少しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、610億7千7百万円（前連結会計年度比 11.1%減）となり、営業損益は、急激な需要の減少を主な要因として、4億6千万円の営業損失（前連結会計年度は28億4千万円の営業利益）となりました。

[生活・環境関連品事業]

ガス機器用制御機器類、車輛用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類は、国内市場は住宅着工件数の低迷により減少しました。中国市場では、安全装置法制化が一部地域のための施行となるなどの懸念要因がありましたが、需要は拡大し、増加しました。車輛用暖房器類は、国内バス用の需要の低迷があり、また、海外につきましても在庫調整の影響を受け、減少しました。健康・美容機器類は、個人消費の落ち込みにより減少しました。携帯用加湿器につきましては、環境に対する需要が拡大し、大幅に増加しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、79億8千1百万円（前連結会計年度比 5.6%減）となり、営業損益は、自動車関連品事業と同様に、主に国内市場の需要の低迷による影響を受け、4億6千3百万円の営業損失（前連結会計年度は4億5千4百万円の営業損失）となりました。

[輸入品販売等事業]

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けるとともに、機体の減産などの影響を受け、減少しました。芝管理機械につきましては、輸入・国産芝刈機ともに需要は減少しましたが、ゴルフカートにつきましては代替需要があり、増加しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、188億4千3百万円（前連結会計年度比 11.4%減）となり、営業損益は、航空機用部品の売上の減少を主な要因として、4億3千6百万円の営業利益（前連結会計年度比 34.5%減）

となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

日本では、軽自動車用製品は堅調に推移しましたが、米国の金融危機に端を発した世界的な景気低迷に伴い、小型・普通車用製品が減少しました。二輪車用製品につきましても欧州・北米向け大型二輪車などの販売の減少と在庫調整により減少しました。ガス機器用制御機器類につきましても、国内市場の低迷の影響を受け減少しました。輸入品販売等事業は、航空機用部品の輸入販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから、円高の影響を大きく受けるとともに、機体の減産の影響を受け、減少しました。

その結果、日本における売上高は、627億6千5百万円(前連結会計年度比 16.0%減)となり、営業損益は、急激な需要の減少を主要因として、21億9千1百万円の営業損失(前連結会計年度は16億1千6百万円の営業利益)となりました。

[北米]

北米では、景気低迷による需要の減少や在庫調整などの影響を受け、四輪・二輪車用製品ともに減少しました。

その結果、北米における売上高は、48億8千6百万円(前連結会計年度比 12.2%減)となり、営業利益は、1億6千万円(前連結会計年度比 45.9%減)となりました。

[欧州]

欧州では、国内、北米同様に景気低迷の影響を受け、二輪車用製品、ガス機器用制御機器類ともに減少しました。

その結果、欧州における売上高は、15億7百万円(前連結会計年度比 1.3%減)となり、営業利益は、2千1百万円(前連結会計年度比 68.3%減)となりました。

[アジア]

アジアでは、下半期後半において、これまで堅調に推移してきたアセアン市場の二輪車需要も世界的な景気低迷の影響を受けましたが、当連結会計年度全体では、中国・アセアン地域で増加しました。ガス機器用制御機器類におきましても、中国市場において需要の拡大があり増加しました。

その結果、アジアにおける売上高は、187億4千3百万円(前連結会計年度比 12.5%増)となり、営業利益は、18億4千8百万円(前連結会計年度比 46.3%増)となりました。

なお、上記の営業損益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、63億3千6百万円(前連結会計年度末比29億6千5百万円の増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、59億5千2百万円(前年同期比35億2千5百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失15億3百万円、仕入債務の減少31億8千5百万円があったものの、減価償却費40億5千1百万円や売上債権の減少51億7千1百万円による収入が上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、78億2千2百万円(前年同期比24億1百万円の増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出77億7千9百万円(前年同期比24億2千5百万円の増加)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、50億3千9百万円(前年同期比13億4千3百万円の増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる資金調達114億4千9百万円(前年同期比74億4千9百万円の増加)であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	59,346	87.8
生活・環境関連品事業(百万円)	6,952	89.7
輸入品販売等事業(百万円)	282	107.4
合計(百万円)	66,581	88.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	161	83.1
生活・環境関連品事業(百万円)	343	65.5
輸入品販売等事業(百万円)	19,570	86.1
合計(百万円)	20,075	85.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当グループは原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込み生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連品事業(百万円)	61,077	88.9
生活・環境関連品事業(百万円)	7,981	94.4
輸入品販売等事業(百万円)	18,843	88.6
合計(百万円)	87,902	89.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ㈱	16,045	16.3	12,790	14.6
ヤマハ発動機㈱他	11,987	12.2	9,796	11.1
㈱IHI	9,247	9.4	8,001	9.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記「ヤマハ発動機㈱他」には、関連会社であるヤマハモーターパワープロダクツ㈱、ヤマハモーターエンジニアリング㈱を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

昨今の急激な経済環境の悪化に伴い、当グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くと予想されます。当グループといたしましては、このような環境下におきましても、「ものづくり企業」を基盤として、収益の回復並びに将来成長のための、マーケティング機能及び品質の強化、継続的な研究開発・設備投資が重要であると認識しております。そのうえで、引き続き以下の基本方針を掲げ、課題に対処してまいりたいと存じます。

基盤事業の競争力強化

自動車関連品事業を中心とした事業基盤を強化し、マーケティングを基軸とした特長ある基幹製品の創出と、グループ全体の開発効率の向上を図るとともに、機動的な体制への整備と組織再編を行う。

当グループならではの「ものづくり」に向けた取り組み

グループ企業それぞれの拠点の優位性を活かした効率的かつグローバルな視点での生産・供給体制を構築し、当グループならではの「品質」「コスト」「機能」にこだわり、ものづくり力・収益力を構築する。

品質確保に向けた更なる取り組み

グループの競争力向上を図るため、あらゆる品質（経営品質、設計品質、製造品質、情報品質、管理品質、営業品質）の向上を図る。

人材の確保と育成

グローバルな視点での人材確保と育成に努めるとともに、企業活動の源泉力となる社員一人ひとりの能力を向上させ、また、人と組織の活性化を図る。

内部統制及びコンプライアンス体制の充実

財務報告の信頼性を高めるため、IT投資を含めた内部統制体制の充実とリスクマネジメントの強化を図るとともに、企業の社会的責任の重みを鑑み、当グループの社員一人ひとりにコンプライアンス意識の徹底・法令遵守の精神を根付かせる取り組みを行う。

環境への貢献

企業の社会的責任である「環境保全」に対する認識をより一層強くし、環境関連法規遵守を含めた啓発活動を推進する。具体的には、地球温暖化防止対策に貢献する技術開発、資源・エネルギーの効率活用を目指した生産技術開発、グリーン調達及び物流等に対する取り組みを行う。

また、当グループは、これらの中・長期的な視点での基本方針を基に事業を遂行してまいりたいと存じますが、一方で急激な経済環境の悪化に対処するための緊急対策を講ずる必要があり、現在、「緊急対策委員会」のもとに、以下の内容を主体とした様々な改革・改善の方策をグループ一丸となって取り組んでおります。

更なる原価低減、コスト改革を推進すべく、調達方法や生産再配置をはじめとしたグループ各拠点機能の強化を図る。

製品毎の事業性を再検証し、製品あるいは事業の再構築を行う。

個々の生産性向上に努め、総労務費・経費の更なる削減を行う。

中・長期的視点での研究開発投資は確保しながらも、短期的には増産のための設備投資を抑制する。

急激な需要の変化に対応した生産体制を構築し、より一層の在庫削減を行う。

4【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

グループの主力製品として自動車用部品があります。国内外の景気の動向、需要の変化、部品業界他社の供給停止などは、納入先メーカーの生産数の変化を通じて、影響があるものと認識しております。

また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競合状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。社会情勢及び法改正など、欠陥に対する責任を問われるリスクが高まってきております。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績及び財政状態に重大な影響があるものと認識しております。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害
- ・為替の大きな変動

大規模地震に関するもの

当グループの日本国内における拠点の多くが東海地震及び都市直下型地震の対象地域に点在しております。大規模地震の発生による被害を最小限に抑え、事業継続を図るべく、巨大地震対策小委員会を組織し、最新の免震装置を備えたデータセンター棟及び菊川事業所の新生産棟など建屋の耐震性強化、従業員の安否確認システムの導入、復旧マニュアルの整備、防災訓練の実施等 各種の事前対策及び復旧対策に取り組んでおりますが、実際の被災時には業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するもの

当グループの主力取引先である自動車業界をはじめとした各社に対する、各国の排ガス規制、省エネ、リサイクル、製造工場の汚染物質の排出基準、製品に含まれる環境負荷物質の基準等、各種環境に関わる規制の強化により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループでは、開発本部及び各事業部に所属する技術グループにおいて研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当グループ全体の既存製品の改良・応用等を含む研究開発費用総額は40億4千7百万円です。また、このうち「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に規定する「研究開発費」は13億9千3百万円です。当連結会計年度における各事業の研究開発状況と成果及び費用は次のとおりであります。

(1)自動車関連品事業

自動車関連品では、電子制御燃料噴射システム及びエンジンコンポーネントの研究開発を主体に、これらの基礎となる制御技術、アクチュエータ技術、センシング技術、材料技術、環境負荷低減技術、代替燃料対応技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は12億8百万円です。

- ・四輪車用吸気モジュールの開発及び新型樹脂インテークマニホールドの開発・量産化
- ・二輪車用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発・量産化
- ・ATV用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・汎用エンジン用電子制御燃料噴射システム及びコンポーネントの開発
- ・四輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発
- ・二輪車用新型電子制御スロットルボデーの開発・量産化
- ・海外生産二輪車用気化器の開発
- ・新型無段変速機の開発
- ・新型バキュームポンプ及び新型オイルポンプの開発
- ・エンジン排気ガス制御バルブの開発・量産化
- ・新型冷却水ポンプ及び冷却水制御バルブの開発
- ・燃料電池自動車用流量制御バルブ及び水素センサーの開発
- ・新型圧力センサー及び新型ポジションセンサーの開発

(2)生活・環境関連品事業

生活・環境関連品では、次の製品領域における研究開発を行っております。

ガス機器、ガス機器用センサーの研究開発

ヒーター、加湿器など環境機器の研究開発

機能水生成を核とした健康・美容関連機器の研究開発

福祉・介護機器及び医療用具の研究開発

当連結会計年度の研究開発状況及び成果は下記のとおりで、当事業に係る研究開発費用は1億8千4百万円です。

- ・新型口火安全器の開発
- ・コ・ジェネレーション用ガスエンジン補器類の開発
- ・家庭用燃料電池式コ・ジェネレーションシステム用燃料遮断弁の開発・量産化
- ・水素ステーション用改質器部品の開発
- ・新型小型温気ヒーターの開発
- ・超音波式オフィス用加湿器の開発・量産化
- ・自然気化式インテリア加湿器の開発・量産化
- ・手動式ミストイオン導入器の開発・量産化
- ・新型シャワーチェアの開発

(3)輸入品販売等事業

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、本項に記載した予想、予見、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。次期の見通し及び将来に関する事項には、不確実性が内在しており、また、リスクを含んでいるため、様々な要因の変化により将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますので、ご留意ください。

当社は特に以下の重要な会計方針が、当グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

当グループは、繰延税金資産の将来の回収可能性を十分に検討して、回収可能な額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得、事業計画及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産純額の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩し、税金費用の追加計上が発生する場合があります。

たな卸資産

当グループは、通常の販売目的で保有するたな卸資産は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、収益性が低下しているものとみなして、正味売却価額を貸借対照表価額とし、評価減を計上しております。評価時点における正味売却価額については、売却市場の時価を基礎に見積もっておりますが、実際の将来需要または市場状況が悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

固定資産

当グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては、慎重に検討しておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる場合があります。

貸倒引当金

当グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

退職給付引当金

当グループは、退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、34,062百万円（前連結会計年度末は38,780百万円）となり、4,717百万円減少しました。現金及び預金は増加（3,374百万円から6,777百万円へ3,403百万円増）しましたが、売上債権の減少（20,413百万円から14,068百万円へ6,344百万円減）及びたな卸資産の減少（11,811百万円から10,638百万円へ1,173百万円減）が大きな要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、45,192百万円(前連結会計年度末は46,081百万円)となり、889百万円減少しました。投資その他の資産の減少(8,063百万円から7,131百万円へ932百万円減)が大きな要因であります。投資その他の資産の減少は、投資有価証券の時価の下落によるものが大きな要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、39,109百万円(前連結会計年度末は45,890百万円)となり、6,780百万円減少しました。短期借入金の減少(24,479百万円から21,713百万円へ2,765百万円減)、支払手形及び買掛金の減少(12,987百万円から9,251百万円へ3,736百万円減)、未払金及び未払費用の減少(3,543百万円から1,857百万円へ1,686百万円減)が大きな要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、21,372百万円(前連結会計年度末は13,975百万円)となり7,397百万円増加しました。長期借入金の増加(5,478百万円から12,759百万円へ7,281百万円増)が大きな要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、18,772百万円(前連結会計年度末は24,995百万円)となり、6,223百万円減少しました。

当連結会計年度末における株主資本は13,442百万円(前連結会計年度末は16,505百万円)となりました。利益剰余金の減少(12,628百万円から9,570百万円へ3,058百万円減)が大きな要因であります。評価・換算差額等は3,691百万円(前連結会計年度末は6,524百万円)となりました。その他有価証券評価差額金の減少(1,494百万円から573百万円へ920百万円減)及び為替換算調整勘定の減少(595百万円から1,400百万円へ1,995百万円減)が大きな要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は87,902百万円(前年同期比10.7%減)、販売費及び一般管理費は9,822百万円(同6.1%減)、営業損失は486百万円(前連結会計年度は3,052百万円の営業利益)、経常損失は1,399百万円(前連結会計年度は2,193百万円の経常利益)となり、当期純損失は2,483百万円(前連結会計年度は317百万円の当期純損失)となりました。

売上高

自動車関連品事業の売上高につきましては、61,077百万円(前年同期比11.1%減)となりました。二輪車用製品の中国・アセアン市場における売上は増加したものの、国内・北米市場における需要低迷が主な要因であります。

生活・環境関連品事業の売上高は、7,981百万円(同5.6%減)となりました。この主な要因は、ガス機器用制御機器類の欧州及び国内の需要低迷であります。

輸入品販売等事業の売上高は、18,843百万円(同11.4%減)となりました。この主な要因は、航空機市場の減産及び為替の変動による影響であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の84,940百万円から減少し78,567百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は3.1ポイント増加しておりますが、この主な要因は、製品構成の変化等によるものであります。販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.6ポイント増加しております。

営業利益又は営業損失

前連結会計年度は3,052百万円の営業利益であったのに対し、当連結会計年度は486百万円の営業損失となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度の797百万円から増加し908百万円となりました。また、営業外費用につきましては、前連結会計年度の1,657百万円から増加し1,821百万円となりました。この主な要因は、受取賃貸料が増加したこと、急激に円高に推移したことによる為替差損が増加したことがあげられます。

経常利益及び経常損失

前連結会計年度は2,193百万円の経常利益であったのに対し、当連結会計年度は1,399百万円の経常損失となりました。

当期純損失

当期純損失は、前連結会計年度の317百万円から2,165百万円増加し2,483百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループにおいて、特に主力製品である自動車関連品では、日本国内、アジア、北米、欧州地域へのグローバルな事業展開をしております。その多くの市場において厳しい競争にさらされており、この競争状態は、当グループの利益確保に対する大きな阻害要因となると同時に、当該要因は現在のような市場低迷時においては、より顕著なものとなります。また、急激な為替レートの変動により、計画された調達・生産活動や販売活動にも影響を及ぼす可能性があります。

製品別にも、二輪車及びレジャー・ピークル関連製品は景気や気候にその需要を左右されることが多く、需要が一層縮小した場合には、当グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

このような環境に対応していくため、新規顧客・市場の開拓に加え、部品の現地調達化の推進や魅力的な新製品を市場に投入し続けることが重要課題であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当グループが優位性を発揮できる事業・製品分野に戦略的商品を投入するための経営資源の重点配分と、長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場への開発を推進し、自動車関連品だけでなく、非自動車製品においても、将来に向けた基盤強化を図ってまいります。

また、グローバルなコスト競争力を確保すべく、需要市場に対する当該地域での生産促進や原価低減活動等も継続していく所存であります。

今後の見通しにつきましては、一層の厳しい経営環境が続くと予想されますが、中長期的な視野に立った経営戦略の諸施策を着実に実施していくことで、収益向上に努めてまいりたいと存じます。

技術経営の推進

基盤事業の競争力強化

当グループならではの「ものづくり」に向けた取り組み

品質確保に向けた更なる取り組み

人材の確保と育成

内部統制およびコンプライアンス体制の充実

環境への貢献

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末におけるキャッシュフローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループは、自動車関連品事業を中心に61億7千1百万円の設備投資を実施しました。なお、このうちファイナンス・リースによる金型等設備投資が6億3百万円含まれております。

自動車関連品事業におきましては、新工場の建設、新製品の開発、基礎研究、及び新機種の生産並びに合理化等のため52億7百万円の設備投資を実施しました。

生活・環境関連品事業におきましては、新製品の開発、基礎研究、新機種の生産及び合理化等のため7億5千7百万円の設備投資を実施しました。

輸入品販売等事業におきましては、2億7百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
小田原事業所 (神奈川県小田原市)	自動車関連品 事業、生活・環 境関連品事業	基礎応用研究 施設他	1,442	442	5,314 (85,357)	184	7,383	368 (109)
盛岡事業所 (岩手県岩手郡滝沢村)	自動車関連品 事業、生活・環 境関連品事業	ガス制御機器 生産設備他	926	1,248	179 (53,249)	445	2,800	517 (222)
菊川事業所 (静岡県菊川市)	自動車関連品 事業	自動車関連品 生産設備他	2,424	1,580	2,075 (110,658)	1,953	8,034	492 (29)
相良事業所 (静岡県牧之原市)	自動車関連品 事業	自動車関連品 生産設備他	495	1,336	1,092 (105,246)	849	3,774	206 (63)
本社(東京都千代田区)	会社統括業務、 輸入品販売等 事業	統括業務施設、 物流・販売拠 点統括業務施 設	1,490	10	2,200 (1,082)	207	3,908	109 (19)

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
ミクニパー テック㈱	本社工場他 (静岡県牧 之原市他)	自動車関連品 事業	ダイカスト 部品生産設 備他	301	716	323 (20,343)	137	1,479	319 (14)

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ミクニ(タイ ランド)カン パニーリミ テッド	本社工場 (タイ国ア ユタヤ)	自動車関連品 事業	気化器類生 産設備他	276	573	174 (39,412)	449	1,472	771 (174)
上海三国精密 機械有限公司	本社工場 (中国上海 市)	自動車関連品 事業、生活・環 境関連品事業	気化器類生 産設備他	373	1,106	- -	85	1,565	698 (366)
浙江三国精密 機電有限公司	本社工場 (中国浙江 省)	生活・環境関 連品事業	ガス制御機 器類生産設 備他	614	533	- -	37	1,185	1,005 (0)
成都三国機械 電子有限公司	本社工場 (中国四川 省)	自動車関連品 事業	気化器類生 産設備他	272	451	- -	126	849	586 (43)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他に、提出会社よりミクニ パーテック(株)(連結子会社)へ建物及び構築物812百万円を貸与しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設の計画

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社小田原事業所	神奈川県小田原市	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品生産設備他	241	-	自己調達	平成21.4	平成22.3
当社盛岡事業所	岩手県岩手郡滝沢村	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品生産設備他	354	-	自己調達	平成21.4	平成22.3
当社菊川事業所	静岡県菊川市	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	468	-	自己調達	平成21.4	平成22.3
当社相良事業所	静岡県牧之原市	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	132	-	自己調達	平成21.4	平成22.3
ミクニタイランドカンパニーリミテッド本社工場	タイ国アユタヤ	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	449	-	自己調達	平成21.1	平成21.12
上海三国精密機械有限公司本社工場	中国上海市	自動車関連品事業、生活・環境関連品事業	自動車関連品生産設備、生活・環境関連品生産設備他	354	-	自己調達	平成21.1	平成21.12
ピーティー ミクニ インドネシア本社工場	インドネシア国ブカシ	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	326	-	自己調達	平成21.1	平成21.12
ミクニ パーテック(株)本社工場他	静岡県牧之原市他	自動車関連品事業	自動車関連品生産設備他	357	-	自己調達	平成21.4	平成22.3

(注) 1. 上記の他に当社においてファイナンス・リースによる金型等設備投資が856百万円あります。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年3月31日	25,105	34,049,423	11	2,215	11	1,700

(注) 転換社債の株式転換(平成2年4月～平成3年3月)25,105株

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	15	122	30	3	4,062	4,250	-
所有株式数 (単元)	-	9,876	116	4,826	770	74	18,046	33,708	341,423
所有株式数の 割合(%)	-	29.29	0.34	14.32	2.28	0.22	53.54	100.0	-

(注) 1. 自己株式134,510株は、「個人その他」に134単元及び「単元未満株式の状況」に510株を含めて記載しており
ます。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,906	5.59
生田 允紀	東京都港区	1,689	4.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,678	4.92
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,678	4.92
ミクニ総業株式会社	東京都港区六本木7丁目8-8	1,216	3.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,138	3.34
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	1,007	2.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	964	2.83
風の会持株会	東京都千代田区外神田6丁目13-11	904	2.65
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	703	2.06
計	-	12,885	37.84

(注) 「所有株式数」欄の千株未満の株式は、切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 134,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,574,000	33,574	-
単元未満株式	普通株式 341,423	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	33,574	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外 神田6丁目13-11	134,000	-	134,000	0.39
計	-	134,000	-	134,000	0.39

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,262	3,730,644
当期間における取得自己株式	2,455	278,748

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	134,510	-	136,965	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、業績及びその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。当連結会計年度は、下半期の後半において経営環境の悪化が顕著となり、損失を計上いたしました。

この状況に対処すべく諸施策を講じておりますが、市場動向は予想しにくい状況にあり、また金融情勢が厳しいなか、一方で製造業を主体とする当社にとって将来の成長のために必要な研究開発投資、設備投資を行うことができるよう、財務体質の強化を図ることが必要であるなど様々な対処すべき課題もございます。

これらの状況を総合的に勘案いたしました結果、期末配当につきましては、利益配分に関する基本方針を原則といたしますが、上半期までの経営成績や日頃よりご支援していただいている株主様に報いるため、当社普通株式1株につき1円とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、前述の通り、将来の成長のための研究開発や設備等に対して有効投資してまいりたいと考えております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当と併せて年2回の剰余金の配当を行うことができますが、当社の事業の業態として、年度後半に売上等が伸長する傾向にあり、期末配当のみ行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当をする場合は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	33	1

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	423	817	748	496	309
最低(円)	238	349	401	268	78

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	170	150	129	127	114	124
最低(円)	100	108	106	114	78	80

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		生田 允紀	昭和9年10月21日生	昭和31年5月 当社入社取締役 昭和35年5月 同取締役副社長 昭和37年5月 同代表取締役社長 昭和47年7月 東北三國工業株式会社代表取締役社長 昭和48年5月 三國商工株式会社代表取締役会長 昭和48年6月 ミクニ アメリカン コーポレーション代表取締役会長 平成20年6月 当社代表取締役会長、現在に至る	(注)5	1,689
代表取締役 社長		生田 久貴	昭和37年11月30日生	昭和61年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年6月 当社入社取締役 マーケティング本部第二マーケティング・セールス部長 株式会社ミクニ アデック取締役 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本部第二マーケティング・セールス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員ライフテック事業部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員ライフテック事業部長 平成16年7月 同取締役、専務執行役員ライフテック事業部長兼CSプロジェクトリーダー 平成17年6月 同代表取締役、執行役員副社長経営企画・管理本部長兼CSプロジェクトリーダー、物流管理センター担当、コンプライアンス担当、財務・経理担当 成都三國紅光機械電子有限公司 董事長 平成17年10月 同代表取締役、執行役員副社長経営企画・管理本部長兼同グローバル企画室長兼CSプロジェクトリーダー、物流管理センター担当、コンプライアンス担当、財務・経理担当 平成18年7月 同代表取締役、執行役員副社長経営企画・管理本部長兼CSプロジェクトリーダー、物流管理センター担当、コンプライアンス担当、財務・経理担当 平成19年6月 同代表取締役、執行役員副社長、品質担当、IR担当、ERP担当 平成20年1月 同代表取締役 執行役員副社長、コンプライアンス担当、品質担当、IR担当、ERP担当 平成20年6月 同代表取締役社長、現在に至る	(注)5	397

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員 国内事業 担当 購買担当 品質担当 環 境グリーン 事業部 担当	山中 博	昭和22年10月19日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年4月 同第一営業部長兼第三営業部長 平成8年6月 同取締役第一営業部長兼第三営業部 長 株式会社ミクニアデック取締役 平成10年4月 当社取締役営業本部長 平成13年4月 同常務取締役営業本部長 平成13年6月 同常務取締役マーケティング本部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本 部長 平成14年10月 同取締役、執行役員四輪機器事業部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員四輪機器事業 部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 購買担当、営 業担当 平成19年11月 同常務取締役、常務執行役員 購買担 当、営業担当 平成20年6月 同常務取締役、常務執行役員 国内事 業担当、購買担当、品質担当 平成21年6月 同常務取締役、常務執行役員 国内事 業担当、購買担当、品質担当、環境グ リーン事業部担当、現在に至る	(注) 5	40
常務取締役	常務 執行役員 海外事業 担当 グローバル 生産担当 コンシュー マー事業 担当 事業開発 担 当 航空宇 宙事業部担 当	梅林 猛	昭和23年11月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成6年4月 同海外部長 平成8年6月 同取締役海外部長 平成10年7月 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 平成11年10月 当社取締役海外本部長 平成13年6月 同取締役海外事業経営管理室長兼 マーケティング本部副本部長 平成14年6月 同取締役、執行役員海外事業経営管理 室長兼マーケティング本部副本部長 平成14年10月 同取締役、執行役員経営企画本部長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員経営企画本部 長 平成16年10月 同取締役、常務執行役員経営企画本部 長、物流管理センター担当 平成17年6月 同取締役、常務執行役員ライフテック 事業部長 平成17年10月 同取締役、常務執行役員ライフテック 事業部長兼同事業戦略室長 平成18年7月 同取締役、常務執行役員ライフテック 事業部長 平成18年9月 ミクニ・アール・ケイ精密株式会社 代表理事会長、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、常務執行役員 生産担当、 物流担当、コンシューマー関連事業担 当 平成19年11月 同常務取締役、常務執行役員 生産担 当、物流担当、コンシューマー関連事 業担当 平成20年6月 同常務取締役、常務執行役員 海外事 業担当、グローバル生産担当、コン シューマー事業担当、インド事業担当 平成21年6月 同常務取締役、常務執行役員 海外事 業担当、グローバル生産担当、コン シューマー事業担当、事業開発担当、 航空宇宙事業部担当、現在に至る	(注) 5	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 経営戦略 担当 コンプライ アンス担当 経営企画・ 管理本部長	佐倉 準之助	昭和28年11月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 同営業本部第一営業部長兼同第三営業部長 平成13年6月 同取締役マーケティング本部第一マーケティング・セールス部長 平成14年6月 同取締役、執行役員マーケティング本部第一マーケティング・セールス部長 平成14年10月 同取締役、執行役員二輪・特機事業部長 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 平成15年4月 同取締役、常務執行役員二輪・特機事業部長 平成16年6月 同取締役、常務執行役員二輪・特機事業部長、汎用事業部担当 平成17年6月 同取締役、常務執行役員二輪・特機事業部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 経営・地域戦略担当、経営企画・管理本部長 平成19年8月 成都三国機械電子有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役、常務執行役員 経営戦略担当、コンプライアンス担当、経営企画・管理本部長、現在に至る	(注) 5	26
取締役	常務 執行役員 技術担当 開発品質 担当 海 外現調化支 援室担当 開発本部長	林田 正弘	昭和29年2月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 同技術センター長 平成11年10月 同統括技術センター副センター長兼第一技術部長兼電子技術部付部長 平成13年6月 同取締役統括技術センター副センター長兼同第一技術部長 平成14年6月 同取締役、執行役員統括技術センター副センター長 平成14年10月 同取締役、執行役員開発技術本部副本部長 平成15年4月 同取締役、執行役員R & Dセンター長 同取締役、常務執行役員統括技術本部長兼同製品技術センター長、成形・金型部門担当 平成17年6月 同取締役、常務執行役員統括開発技術本部本部長兼同製品技術センター長 平成17年10月 同取締役、常務執行役員統括開発技術本部本部長 平成18年4月 ミクニ タイワン コーポレーション 董事長 平成18年6月 当社取締役、常務執行役員 技術担当、統括開発技術本部長 平成19年6月 同取締役、常務執行役員 技術担当、開発品質担当、開発本部長 平成20年6月 同取締役、常務執行役員 技術担当、開発品質担当、海外現調化支援室担当、開発本部長、現在に至る	(注) 5	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 生産担当 生産本部長	浅井 俊郎	昭和29年2月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 同菊川工場長 平成15年10月 同執行役員、二輪・特機事業部副事業部長兼ISO推進室長兼菊川工場長 平成17年3月 同執行役員、二輪・特機事業部副事業部長兼菊川工場長兼技術グループマネージャー 平成17年6月 同取締役、執行役員二輪・特機事業部副事業部長兼菊川工場長兼ライフテック事業部長付執行役員 平成17年10月 同取締役、執行役員ライフテック事業部副事業部長 平成19年6月 同取締役、執行役員ライフテック事業部長 平成19年9月 浙江三国精密機電有限公司董事長 平成20年6月 当社取締役、執行役員 生産担当、生産本部長 平成21年6月 同取締役、常務執行役員 生産担当、生産本部長、現在に至る	(注)5	15
取締役	執行役員 財務・経理担当 経営企画・管理本部 財務・経理統括部長	櫻井 榮一	昭和21年6月14日生	平成12年10月 当社入社 平成17年6月 同執行役員財務・経理本部長 平成19年6月 同取締役、執行役員 財務担当、財務・経理本部長 平成20年6月 同取締役、執行役員 財務・経理担当、経営企画・管理本部 財務・経理統括部長、現在に至る	(注)5	18
取締役		高島 正之	昭和15年5月15日生	平成14年6月 三菱商事株式会社代表取締役副社長執行役員 平成17年6月 同顧問、現在に至る 平成17年9月 帝京大学経済学部教授、現在に至る 平成19年6月 三菱製鋼株式会社社外取締役、現在に至る 当社社外取締役、現在に至る 平成21年6月	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		阿部 生	昭和11年5月16日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年4月 同管理本部総務部長 平成4年2月 三國物流サービス株式会社常務取締役 平成8年3月 株式会社ミクニ・ビットイン代表取締役社長 平成11年6月 株式会社ミクニ エステート専務取締役 平成12年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)6	30
常勤監査役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年6月 同取締役厚木支店長 平成11年6月 同常務執行役員厚木支店長 平成12年6月 株式会社京三製作所取締役 平成13年6月 同常務取締役 平成16年6月 同取締役常務執行役員 平成21年4月 同取締役 平成21年6月 当社社外(常勤)監査役、現在に至る	(注)7	-
監査役		渡邊 清則	昭和22年2月26日生	昭和44年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成10年6月 同取締役 東京公務部長 平成14年3月 大和銀信託銀行株式会社(現株式会社りそな信託銀行)常務取締役 平成15年2月 同専務取締役 平成15年12月 株式会社ジェイ保険サービス(現ジェイアンドエス保険サービス株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 当社社外監査役、現在に至る 平成19年6月 旭精工株式会社 社外監査役、現在に至る	(注)6	-
監査役		山田 秀雄	昭和27年1月23日生	昭和59年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会) 平成4年4月 山田秀雄法律事務所開設 平成10年5月 大洋化学工業株式会社 社外監査役、現在に至る 平成16年6月 株式会社サトー 社外取締役、現在に至る 平成17年1月 山田・尾崎法律事務所(名称変更)、現在に至る 平成18年3月 ライオン株式会社 社外取締役、現在に至る 平成19年6月 当社社外監査役、現在に至る 平成19年6月 石井食品株式会社 社外監査役、現在に至る 平成21年3月 ヒューリック株式会社 社外取締役、現在に至る	(注)6	-
計						2,280

(注)1. 「所有株式数」欄の個人所有の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しており、全役員の合計株式数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

2. 取締役 高島正之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります

3. 監査役 高橋 浩氏、渡邊清則氏及び山田秀雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 代表取締役社長 生田久貴は、代表取締役会長 生田允紀の長男であります。

5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

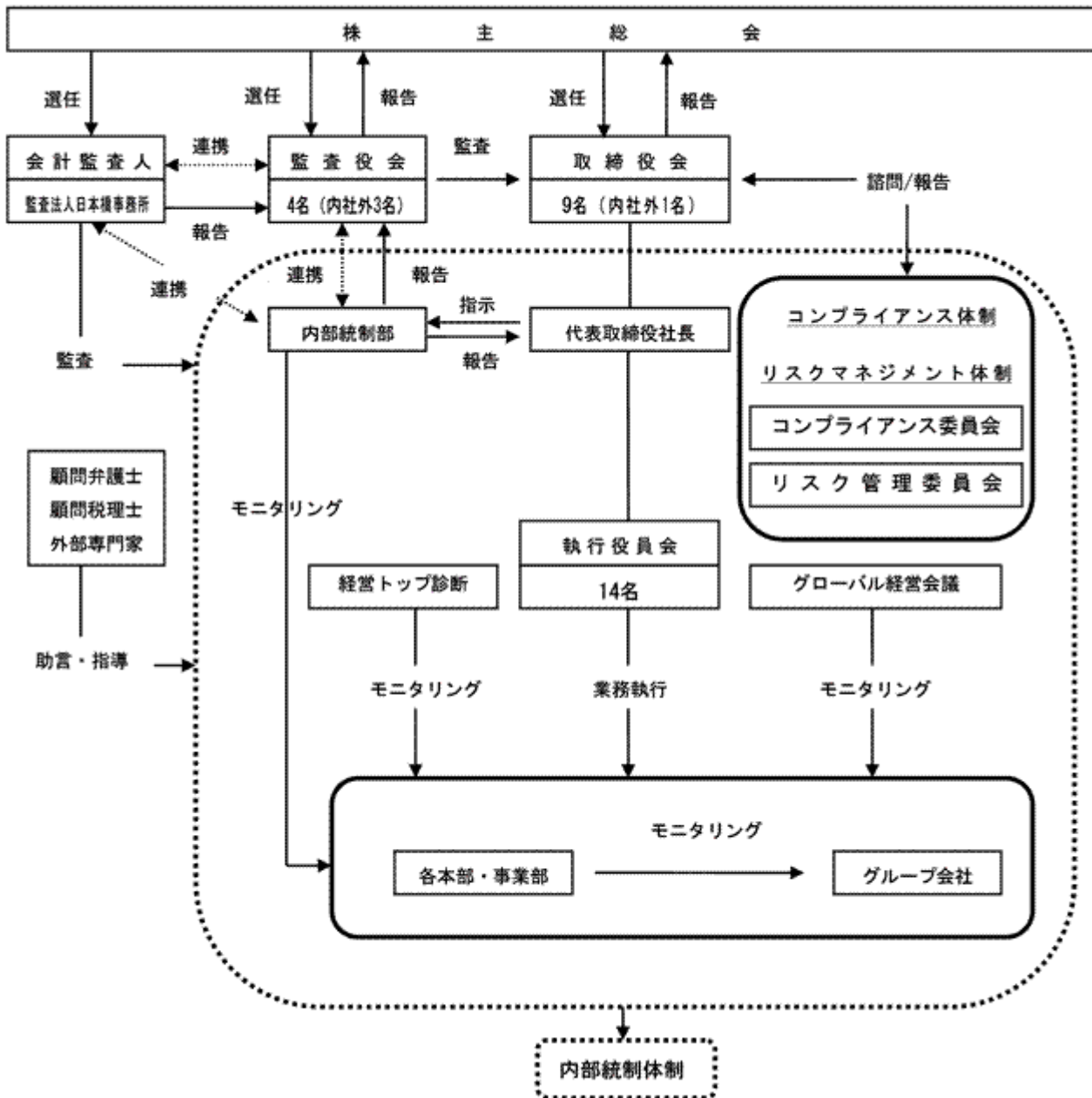
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能強化を図るとともに、監査役設置会社として、監査体制の充実による牽制機能の強化、監査役会と代表取締役をはじめとした経営層との意見交換体制の充実、内部統制機能としての「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与するものであるとの考え方を基本としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

- 1) 当社取締役会は、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成されております。取締役会は、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。取締役会では、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応すべく、重要な意思決定に係る事項は審議事項として上程され、十分な議論を尽くして、いわゆる経営判断原則に基づき、意思決定・監督を行っております。
- 2) 当社は、取締役会による経営上の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しております。執行役員会は、代表取締役社長も含め、14名の執行役員（うち取締役兼務者7名）で構成され、原則月1回開催するほか、必要に応じて臨時にも開催しております。
- 3) 当社の監査役4名（うち社外監査役3名）は、社内の独立した機関として取締役会、執行役員会、その他重要な会議等にも出席して、取締役の業務執行の適法性や内部統制の整備状況等の監査を行っております。また、代表取締役社長以下の経営層との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的を開催するなど、監査機能の向上を図っております。
- 4) 当社の内部監査部門（内部統制部）は、5名で構成されており、「コンプライアンス」「リスクマネジメント」等を機軸としたグループ会社も含めた内部監査の継続的实施や内部統制システムの推進を図るとともに、監査役会・会計監査人との連携・報告体制の充実に努めております。

5) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	員数	報酬等の総額
取締役	9名	304百万円
監査役	4名	39百万円
合計	13名	344百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬額のうち、社外監査役に対する報酬等の総額は、3名で21百万円であります。

3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第84回定時株主総会において年額72百万円以内と決議いただいております。

5. 平成21年6月26日開催の第87回定時株主総会終結の時をもって、取締役1名、社外監査役1名が退任いたしました。両氏に対する役員退職慰労金は、平成17年6月29日開催の第83回定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に伴い確定しております。

上記報酬等の他に、役員退職慰労金としての支給額は、取締役に対して500万円、社外監査役に対して270万円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役高島正之氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

常勤監査役高橋 浩氏及び監査役渡邊清則氏並びに山田秀雄氏の当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1百万円以上又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

会計監査の状況

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木下雅彦

業務執行社員 渡邊 均

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補2名、その他5名

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

1) 社外取締役

当社の社外取締役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。高島氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高島 正之 - 千株

2) 社外監査役

当社の社外監査役及び当社株式の保有状況は以下のとおりであります。各氏と当社の間には、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

高橋 浩 - 千株

渡邊 清則 - 千株

山田 秀雄 - 千株

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムに関する基本的考え方及びその整備状況

当社は、会社法第348条第3項四号、第362条第4項第六号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」について、以下のとおり決議し、内部統制の整備に取り組んでおります。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観にもとづき誠実に行動し、社会的に公正且つ適法な事業活動を実践し、その経営にあたる。
 - ロ. 取締役は、この実践のため、「経営方針」「行動指針」及び取締役会で承認した「コンプライアンス行動規範」に従い、当社のみならず当グループ全体における法令及び企業倫理を自ら率先して遵守する。
 - ハ. 取締役会における重要な経営の意思決定に際しては、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと意思決定を行うものとする。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会・執行役員会等、重要な意思決定に係る議事、決裁及びその他重要な書類等については法令の定めにもとづく他、文書管理規程等の社内規程に基づき、情報の適正な保存及び管理を行うものとする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. 取締役は、企業を取り巻くリスクに対処すべく、リスク管理体制の実践的な構築を行うものとする。
 - ロ. 取締役・執行役員で構成される「リスク管理委員会」は、各種規程類やマニュアル等の整備を行い、取締役会の承認のもと、リスク管理体制を推進する。各本部・事業部の個別のリスクに対しては、各種規程類やマニュアル等に従い各本部・事業部が管理を行うものとする。
 - ハ. 上記の他、海外危機、巨大地震、情報セキュリティ、個人情報にかかるリスクに対しては個別の小委員会を設置し、各小委員会で詳細な管理を行うものとする。なお、会社に重大な影響を与える危機の発生に際しては危機管理規程に基づき行動する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、原則月1回以上開催するものとし、経営上の意思決定・監督機能を基本的役割として、経営環境の変化に対し、可能な限りの合理的な情報収集・調査・検討を行い、十分な議論を尽くしたうえで合理的な判断のもと迅速且つ的確に対応すべく意思決定を行うものとする。
 - ロ. 執行役員制度を採用し、執行役員への権限委譲により、迅速な業務執行を行うものとする。
 - ハ. 取締役と執行役員で構成される執行役員会は、定期的に、予算制度に従って各本部・事業部毎の業務の執行状況の確認を行うものとする。

- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「経営方針」「行動指針」「コンプライアンス行動規範」及び取締役・執行役員を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて整備した各種規程類、行動規範、マニュアル等の実践的運用と徹底を、研修会等を通して、継続的に行うものとする。
 - ロ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合されているか及び上記の施策が適切に運営されているかを内部監査を通して監視を行うものとする。
 - ハ. 法令遵守に関する疑義のある行為等について、使用人が直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士に通報できる内部通報システム（ミクニヘルプライン）を設置・運営し、不祥事を未然に防止するように努める。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がないことを確保する。
- 6) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当グループの企業集団としての業務の適正と効率性を確保するためのグループ会社管理規程に基づき、定期的に、グループ各社の業務の効率性の確認を行うとともに、コンプライアンス及びリスク管理についてグループ全体で取り組み、業務の適正の確保をする。
 - ロ. 取締役・執行役員は、グループ会社が適切な内部統制システムの整備を行うように指導する。
 - ハ. その他、グループ会社の業務の適正を確保するために、「経営トップ診断」、「グローバル経営会議」、「内部監査」を実施し、今後も充実をさせていくものとする。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- イ. 監査役の監査業務を補助する使用人として、コーポレートサポート室内に事務局として担当者を置く。
 - ロ. 事務局の担当者は、監査役の指示に従いその職務を行うものとする。
 - ハ. 監査役が必要とするときは、内部監査部門並びに関係部署に補助・連携を求めることができるものとする。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査役の監査業務を補助する事務局の担当者の任命及び人事異動等については監査役会の同意に基づくものとする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役及び使用人は、監査役に対し、法定事項を報告するのみならず、代表取締役と監査役会が適宜協議し合意した報告事項についても、継続的に報告するものとする。
 - ロ. 内部監査部門の監査結果については、監査役に報告をする。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 代表取締役社長及び取締役・執行役員との情報・意見交換の場として、「意見交換会」を定期的開催し、監査機能の向上を図るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	17	-

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,374	² 6,777
受取手形及び売掛金	20,413	14,068
たな卸資産	11,811	-
商品及び製品	-	6,114
仕掛品	-	2,953
原材料及び貯蔵品	-	1,570
繰延税金資産	1,312	921
その他	1,978	1,745
貸倒引当金	109	89
流動資産合計	38,780	34,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 27,837	² 27,459
減価償却累計額	16,482	16,801
建物及び構築物(純額)	² 11,355	² 10,657
機械装置及び運搬具	² 39,175	² 38,505
減価償却累計額	30,204	30,077
機械装置及び運搬具(純額)	² 8,971	² 8,428
工具、器具及び備品	15,429	15,519
減価償却累計額	13,864	13,551
工具、器具及び備品(純額)	1,565	1,968
土地	^{2, 3} 13,069	^{2, 3} 13,035
建設仮勘定	1,917	2,921
有形固定資産合計	36,879	37,011
無形固定資産		
のれん	128	254
その他	1,009	794
無形固定資産合計	1,138	1,049
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 5,778	^{1, 2} 4,173
長期貸付金	17	2
繰延税金資産	1,593	2,228
その他	¹ 875	¹ 930
貸倒引当金	200	203
投資その他の資産合計	8,063	7,131
固定資産合計	46,081	45,192
資産合計	84,861	79,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,987	9,251
短期借入金	2, 7 24,479	2, 7 21,713
1年内返済予定の長期借入金	2, 6 2,572	2 3,392
リース債務	-	207
未払金	1,632	583
未払法人税等	198	156
未払費用	1,910	1,273
賞与引当金	1,409	1,132
その他	700	1,398
流動負債合計	45,890	39,109
固定負債		
長期借入金	2 5,478	2 12,759
リース債務	-	345
繰延税金負債	457	259
再評価に係る繰延税金負債	3 2,965	3 2,965
退職給付引当金	4,358	4,350
その他	716	693
固定負債合計	13,975	21,372
負債合計	59,866	60,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	12,628	9,570
自己株式	39	42
株主資本合計	16,505	13,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	573
繰延ヘッジ損益	69	13
土地再評価差額金	3 4,503	3 4,503
為替換算調整勘定	595	1,400
評価・換算差額等合計	6,524	3,691
少数株主持分	1,965	1,638
純資産合計	24,995	18,772
負債純資産合計	84,861	79,254

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	98,457	87,902
売上原価	2 84,940	2 78,567
売上総利益	13,517	9,335
販売費及び一般管理費	1, 2 10,464	1, 2 9,822
営業利益又は営業損失()	3,052	486
営業外収益		
受取利息	4	33
受取配当金	88	88
受取賃貸料	211	279
負ののれん償却額	29	2
スクラップ売却益	123	158
その他	340	346
営業外収益合計	797	908
営業外費用		
支払利息	474	544
賃貸費用	83	94
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	434	749
持分法による投資損失	254	104
その他	214	132
営業外費用合計	1,657	1,821
経常利益又は経常損失()	2,193	1,399
特別利益		
固定資産売却益	3 30	3 4
貸倒引当金戻入額	8	16
国庫補助金	-	102
その他	12	0
特別利益合計	50	123
特別損失		
固定資産除売却損	4 164	4 88
投資有価証券評価損	1,077	10
減損損失	-	5 109
その他	147	19
特別損失合計	1,390	227
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	853	1,503
法人税、住民税及び事業税	459	504
法人税等調整額	355	91
法人税等合計	815	595
少数株主利益	355	383
当期純損失()	317	2,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
前期末残高	13,425	12,628
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純損失()	317	2,483
持分法の適用範囲の変動	105	201
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
当期変動額合計	796	3,058
当期末残高	12,628	9,570
自己株式		
前期末残高	33	39
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	39	42
株主資本合計		
前期末残高	17,306	16,505
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純損失()	317	2,483
持分法の適用範囲の変動	105	201
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	801	3,062
当期末残高	16,505	13,442

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,369	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	874	920
当期変動額合計	874	920
当期末残高	1,494	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	83
当期変動額合計	228	83
当期末残高	69	13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
為替換算調整勘定		
前期末残高	507	595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	1,995
当期変動額合計	87	1,995
当期末残高	595	1,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,539	6,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,014	2,833
当期変動額合計	1,014	2,833
当期末残高	6,524	3,691
少数株主持分		
前期末残高	1,755	1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	327
当期変動額合計	210	327
当期末残高	1,965	1,638

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	26,601	24,995
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純損失()	317	2,483
持分法の適用範囲の変動	105	201
従業員奨励福利基金への積立額	0	0
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	3,160
当期変動額合計	1,605	6,223
当期末残高	24,995	18,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	853	1,503
減価償却費	3,582	4,051
負ののれん償却額	29	2
持分法による投資損益(は益)	254	104
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	6
賞与引当金の増減額(は減少)	127	274
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
受取利息及び受取配当金	93	121
支払利息	474	544
投資有価証券評価損益(は益)	1,077	10
固定資産売却益	30	-
固定資産売却損	8	-
固定資産売却損益(は益)	-	3
固定資産除却損	156	87
売上債権の増減額(は増加)	69	5,171
未収入金の増減額(は増加)	630	130
たな卸資産の増減額(は増加)	701	382
前渡金の増減額(は増加)	56	52
仕入債務の増減額(は減少)	429	3,185
未払金の増減額(は減少)	948	167
その他	222	1,354
小計	3,719	6,955
利息及び配当金の受取額	85	164
利息の支払額	478	545
法人税等の支払額	899	622
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	5,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	576
定期預金の払戻による収入	13	130
貸付けによる支出	10	46
貸付金の回収による収入	34	50
関係会社株式の取得による支出	423	908
関係会社株式の売却による収入	-	172
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	6	15
関係会社出資金の払込による支出	404	-
有形固定資産の取得による支出	5,353	7,779
有形固定資産の売却による収入	1,135	1,282
無形固定資産の取得による支出	366	156
その他	42	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,421	7,822

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,635	5,361
短期借入金の返済による支出	3,711	7,780
長期借入れによる収入	4,000	11,449
長期借入金の返済による支出	3,759	3,347
自己株式の取得による支出	5	3
配当金の支払額	381	374
少数株主への配当金の支払額	80	160
その他	-	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	5,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	753
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	854	2,415
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	3,370
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	549
現金及び現金同等物の期末残高	3,370	6,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ (タイランド) カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ミクニ・アール・ケイ精密(株) ピーティー ミクニ インドネシア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社名 ミクニ アメリカン コーポレーション ミクニ (タイランド) カンパニー リミテッド なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたピーティー ミクニ インドネシアについては、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めることにいたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ミクニ・アール・ケイ精密(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 ミクニ・アール・ケイ精密(株) ピーティー ミクニ インドネシア なお、ピーティー ミクニ インドネシアは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 ユーキャル フュエル システムズ リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 ミクニ・アール・ケイ精密(株) なお、ピーティー ミクニ インドネシアは、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 0社 主要な会社名 なお、ユーキャル フュエル システムズ リミテッドは、当社が所有する株式の全てを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ミクニエーム他)及び関連会社(三國リビングサービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、ミクニ アメリカンコーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三國機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三國有限公司、上海三國精密機械有限公司、浙江三國精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー及びミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、平成19年8月14日付で、成都三國紅光機械電子有限公司は成都三國機械電子有限公司に商号変更しております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、ミクニ アメリカンコーポレーション、コービン プロパティーズ アイエヌシー、成都三國機械電子有限公司、ミクニ タイワン コーポレーション、ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド、天津三國有限公司、上海三國精密機械有限公司、浙江三國精密機電有限公司、ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベアー、ミクニ メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイ及びピーティアー ミクニ インドネシアの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (ただし、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～13年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法を、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 (ただし、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～13年 また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ232百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ122百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用することとしており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
金利スワップ	借入金													
金利キャップ	借入金													
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理												
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左												
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左												
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左												

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ130百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な調整を行っております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は79百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、6,653百万円、3,596百万円、1,561百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」「固定資産売却損」はそれぞれ、4百万円、0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																							
1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,264百万円 その他の投資(出資金) 154百万円				1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,260百万円 その他の投資(出資金) 154百万円																																																							
2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産				2 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。 (1) 担保資産																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,075</td> <td>1,513</td> <td>7,589</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,261</td> <td>-</td> <td>4,261</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>6,892</td> <td>2,490</td> <td>9,382</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>1,562</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,229</td> <td>5,566</td> <td>22,796</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	建物及び構築物	6,075	1,513	7,589	機械装置	4,261	-	4,261	土地等	6,892	2,490	9,382	投資有価証券	-	1,562	1,562	計	17,229	5,566	22,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>工場財団 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>-</td> <td>400</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,837</td> <td>1,178</td> <td>7,016</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,372</td> <td>-</td> <td>4,372</td> </tr> <tr> <td>土地等</td> <td>6,892</td> <td>1,820</td> <td>8,712</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>-</td> <td>2,685</td> <td>2,685</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,102</td> <td>6,084</td> <td>23,186</td> </tr> </tbody> </table>				区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	現金及び預金	-	400	400	建物及び構築物	5,837	1,178	7,016	機械装置	4,372	-	4,372	土地等	6,892	1,820	8,712	投資有価証券	-	2,685	2,685	計	17,102	6,084	23,186
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)																																																								
建物及び構築物	6,075	1,513	7,589																																																								
機械装置	4,261	-	4,261																																																								
土地等	6,892	2,490	9,382																																																								
投資有価証券	-	1,562	1,562																																																								
計	17,229	5,566	22,796																																																								
区分	工場財団 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)																																																								
現金及び預金	-	400	400																																																								
建物及び構築物	5,837	1,178	7,016																																																								
機械装置	4,372	-	4,372																																																								
土地等	6,892	1,820	8,712																																																								
投資有価証券	-	2,685	2,685																																																								
計	17,102	6,084	23,186																																																								
(2) 担保対象債務				(2) 担保対象債務																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,061</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,016</td> <td>(846)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>494</td> <td>(286)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,572</td> <td>(1,687)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,061	(555)	1年内返済予定の長期借入金	1,016	(846)	長期借入金	494	(286)	計	2,572	(1,687)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,344</td> <td>(555)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>377</td> <td>(270)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,599</td> <td>(1,012)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,322</td> <td>(1,837)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	短期借入金	1,344	(555)	1年内返済予定の長期借入金	377	(270)	長期借入金	3,599	(1,012)	計	5,322	(1,837)																						
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																									
短期借入金	1,061	(555)																																																									
1年内返済予定の長期借入金	1,016	(846)																																																									
長期借入金	494	(286)																																																									
計	2,572	(1,687)																																																									
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)																																																									
短期借入金	1,344	(555)																																																									
1年内返済予定の長期借入金	377	(270)																																																									
長期借入金	3,599	(1,012)																																																									
計	5,322	(1,837)																																																									
() 書きは内数で工場財団設定対象債務であります。				() 書きは内数で工場財団設定対象債務であります。																																																							

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
<p>3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,810百万円</p>	<p>3 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,465百万円</p>										
<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ミクニ エステート</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーティアー ミクニ インドネシア</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>529百万円</td> </tr> </table>	㈱ミクニ エステート	27百万円	ピーティアー ミクニ インドネシア	502百万円	計	529百万円	<p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ミクニ エステート</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	㈱ミクニ エステート	11百万円	計	11百万円
㈱ミクニ エステート	27百万円										
ピーティアー ミクニ インドネシア	502百万円										
計	529百万円										
㈱ミクニ エステート	11百万円										
計	11百万円										
<p>5 受取手形割引高 59百万円 (うち外貨分) (19百万円) (外貨額) (197千US\$)</p>	<p>5 受取手形割引高 24百万円 (うち外貨分) (20百万円) (外貨額) (210千US\$)</p>										
<p>6 当社の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金140百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において、自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。</p>	<p>6</p>										

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 331 730 443"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	2,320百万円	差引額	4,180百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 331 1385 443"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,500百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,500百万円
コミットメントラインの総額	6,500百万円												
借入実行残高	2,320百万円												
差引額	4,180百万円												
コミットメントラインの総額	6,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	6,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">3,155百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,787百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	208百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	退職給付費用	55百万円	給料手当・賞与	3,155百万円	支払運賃	1,787百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">2,828百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,758百万円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	238百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	退職給付費用	64百万円	給料手当・賞与	2,828百万円	支払運賃	1,758百万円								
賞与引当金繰入額	208百万円																												
貸倒引当金繰入額	8百万円																												
退職給付費用	55百万円																												
給料手当・賞与	3,155百万円																												
支払運賃	1,787百万円																												
賞与引当金繰入額	238百万円																												
貸倒引当金繰入額	9百万円																												
退職給付費用	64百万円																												
給料手当・賞与	2,828百万円																												
支払運賃	1,758百万円																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,435百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 1,393百万円</p>																												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	0百万円	計	30百万円	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	4百万円												
建物及び構築物	12百万円																												
機械装置及び運搬具	16百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
土地	0百万円																												
計	30百万円																												
機械装置及び運搬具	3百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	4百万円																												
<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> </table> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	8百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	70百万円	工具、器具及び備品	49百万円	計	156百万円	<p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> </table> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具、器具及び備品	45百万円	計	87百万円
建物及び構築物	0百万円																												
機械装置及び運搬具	7百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	8百万円																												
建物及び構築物	36百万円																												
機械装置及び運搬具	70百万円																												
工具、器具及び備品	49百万円																												
計	156百万円																												
機械装置及び運搬具	0百万円																												
計	0百万円																												
建物及び構築物	5百万円																												
機械装置及び運搬具	36百万円																												
工具、器具及び備品	45百万円																												
計	87百万円																												
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、減損損失を認識した資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>神奈川県小田原市</td> <td>建物及び機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>静岡県牧之原市</td> <td>機械装置及び建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td>岩手県岩手郡滝沢村</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17百万円、機械装置76百万円及び建設仮勘定14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p>	用途	場所	種類	遊休資産	神奈川県小田原市	建物及び機械装置	静岡県菊川市	機械装置	静岡県牧之原市	機械装置及び建設仮勘定	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置																
用途	場所	種類																											
遊休資産	神奈川県小田原市	建物及び機械装置																											
	静岡県菊川市	機械装置																											
	静岡県牧之原市	機械装置及び建設仮勘定																											
	岩手県岩手郡滝沢村	機械装置																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
合計	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式(注)	104	12	-	117
合計	104	12	-	117

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	利益剰余金	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,049	-	-	34,049
合計	34,049	-	-	34,049
自己株式				
普通株式（注）	117	17	-	134
合計	117	17	-	134

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	373	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	33	利益剰余金	1	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	
現金及び預金勘定	3,374	現金及び預金勘定	6,777
預入期間が3か月を超える定期預金	3	預入期間が3か月を超える定期預金	441
現金及び現金同等物	3,370	現金及び現金同等物	6,336

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	主として、自動車関連部品事業における生産用金型(工具、器具及び備品)であります。			
機械装置及び運搬具	207	109	97	リース資産の減価償却の方法			
工具、器具及び備品	2,459	1,331	1,128	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
その他の無形固定資産(ソフトウェア)	29	7	21	「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。			
合計	2,696	1,448	1,247	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
1年内	655百万円			機械装置及び運搬具	179	107	71
1年超	591百万円			工具、器具及び備品	1,658	1,122	536
合計	1,247百万円			その他の無形固定資産(ソフトウェア)	29	14	15
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				合計	1,867	1,244	622
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料	823百万円						
減価償却費相当額	823百万円						
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="769 190 1257 257"> <tr> <td>1年内</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220百万円</td> </tr> </table> <hr/> <p>合計 622百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="769 481 1289 548"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>699百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	402百万円	1年超	220百万円	支払リース料	699百万円	減価償却費相当額	699百万円
1年内	402百万円								
1年超	220百万円								
支払リース料	699百万円								
減価償却費相当額	699百万円								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	1,836	4,338	2,502	1,514	2,605	1,090
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,836	4,338	2,502	1,514	2,605	1,090
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	108	91	17	425	285	140
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	108	91	17	425	285	140
合計	1,944	4,429	2,485	1,939	2,890	950

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	4	-	15	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	15	12
非上場外国債券	19	-

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度における株価と簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としておりますが、その際には、当連結会計年度における株価を簿価との乖離幅の変動状況並びに発行会社の最近の業績等を総合的に検討して株価の回復可能性を判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避、並びに資金調達コストの削減を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。</p> <p>また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 取引相手の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。</p> <p>全ての取引はヘッジ目的で行っておりますが、利用している金利スワップ取引の内、受取固定・支払変動の取引に関しては、将来の金利変動に係るリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、財務担当部門が執行・管理しており、取引権限及び取引限度額について内規に従い、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建買掛金		外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金		外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金		外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約取引	外貨建買掛金																		
	外貨建予定仕入																		
通貨スワップ	外貨建買掛金																		
	外貨建予定仕入																		
通貨オプション	外貨建買掛金																		
	外貨建予定仕入																		
金利スワップ	借入金																		
金利キャップ	借入金																		

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	-	-	-	-	1,791	-	1,820	29
	ユーロ	-	-	-	-	35	-	43	1
	合計	-	-	-	-	1,826	-	1,863	31

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)		8,857	9,309
(2) 年金資産(百万円)		3,208	2,712
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)		5,649	6,596
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		1,367	1,172
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)		1,021	906
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増額) (百万円)		944	1,979
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+ (6)(百万円)		4,358	4,350
(8) 前払年金費用(百万円)		-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)		4,358	4,350

国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)		354	369
(2) 利息費用(百万円)		175	175
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)		107	96
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)		195	195
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)		115	115
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		60	95
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+ (6)(百万円)		563	623

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)		2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)		3.0	3.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)		13~16 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	13~16 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)		13~16 (各連結会計年度の発生時における当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。)	13~16 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		15	15

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,721	1,724
未払役員退職慰労金	193	193
投資有価証券評価損	427	-
一括償却資産償却超過額	97	77
賞与引当金繰入超過額	559	442
未実現利益	90	55
棚卸資産評価損	77	154
未払社会保険料	72	56
繰延ヘッジに係る税効果	47	9
繰越欠損金	-	887
その他	1,406	1,524
繰延税金資産小計	4,694	5,126
評価性引当額	724	1,533
繰延税金資産合計	3,969	3,593
繰延税金負債		
特別償却準備金	44	41
固定資産圧縮記帳積立金	6	6
その他有価証券評価差額金	983	377
繰延ヘッジに係る税効果	1	18
その他	486	259
繰延税金負債合計	1,522	702
繰延税金資産の純額	2,447	2,890
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,312	921
固定資産 - 繰延税金資産	1,593	2,228
固定負債 - 繰延税金負債	457	259

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	39.7	税金等調整前当期
(調整)		純損失を計上して
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	おりますので記載
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	を省略しております。
住民税等均等割	3.0	
持分法投資損益	11.8	
評価性引当額の増減	39.9	
税額控除	0.7	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,742	8,453	21,261	98,457	-	98,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	68,742	8,453	21,261	98,457	-	98,457
営業費用	65,902	8,907	20,595	95,405	-	95,405
営業利益又は営業損失 ()	2,840	454	666	3,052	-	3,052
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	66,752	8,715	9,394	84,861	-	84,861
減価償却費	2,816	584	181	3,582	-	3,582
資本的支出	3,907	996	186	5,089	-	5,089

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品 事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境 関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等 事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連品事業」で51百万円、「生活・環境関連品事業」で10百万円、「輸入品販売等事業」で0百万円増加しております。営業費用は「自動車関連品事業」で51百万円、「生活・環境関連品事業」で10百万円及び「輸入品販売等事業」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少、または営業損失が同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、減価償却費は「自動車関連品事業」で153百万円、「生活・環境関連品事業」で75百万円及び「輸入品販売等事業」で2百万円増加しております。営業費用は「自動車関連品事業」で153百万円、「生活・環境関連品事業」で75百万円及び「輸入品販売等事業」で2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少、または営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車関連 品事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,077	7,981	18,843	87,902	-	87,902
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	61,077	7,981	18,843	87,902	-	87,902
営業費用	61,537	8,444	18,406	88,389	-	88,389
営業利益又は営業損失 ()	460	463	436	486	-	486
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	63,839	7,687	7,727	79,254	-	79,254
減価償却費	3,211	682	156	4,051	-	4,051
資本的支出	5,207	757	207	6,171	-	6,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品 事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、ディスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、 可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境 関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等 事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で105百万円、「生活・環境関連品事業」で11百万円及び「輸入品販売等事業」で13百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「自動車関連品事業」で84百万円、「生活・環境関連品事業」で37百万円及び「輸入品販売等事業」で0百万円それぞれ増加し、営業損失がそれぞれ同額増加、または営業利益が同額減少しております。

【所在地別のセグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,707	5,564	1,527	16,658	98,457	-	98,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,752	14,233	224	3,341	26,552	(26,552)	-
計	83,460	19,798	1,751	20,000	125,010	(26,552)	98,457
営業費用	81,843	19,502	1,684	18,736	121,767	(26,361)	95,405
営業利益	1,616	295	67	1,263	3,243	(190)	3,052
資産	71,683	4,374	600	16,652	93,310	(8,448)	84,861

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は62百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は232百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,765	4,886	1,507	18,743	87,902	-	87,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,417	11,940	205	4,328	24,892	(24,892)	-
計	71,182	16,827	1,713	23,071	112,795	(24,892)	87,902
営業費用	73,374	16,667	1,691	21,223	112,956	(24,567)	88,389
営業利益又は営業損失()	2,191	160	21	1,848	161	(325)	486
資産	69,542	3,379	546	18,459	91,928	(12,673)	79,254

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....中国、台湾、タイ、インドネシア

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は122百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,423	1,921	18,809	751	26,905
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	98,457
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	2.0	19.1	0.8	27.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,372	1,973	20,927	1,207	28,481
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	87,902
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	2.2	23.8	1.4	32.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ、イタリア

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア

(4) その他.....ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス㈱	神奈川県小田原市	96	運送業	(所有) 直接20.0%	-	当社製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,340	未払費用	144

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	678.70円	1株当たり純資産額	505.20円
1株当たり当期純損失金額	9.35円	1株当たり当期純損失金額	73.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	317	2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	317	2,483
期中平均株式数(株)	33,937,550	33,922,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,479	21,713	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,572	3,392	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,478	12,759	1.3	平成22年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	345	-	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	32,529	38,418	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,927	2,884	2,793	2,011
リース債務	207	131	4	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	23,126	23,600	23,382	17,793
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失()(百万円)	497	184	131	2,054
四半期純利益金額又は四半 期純損失() (百万円)	137	77	433	2,264
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	4.06	2.28	12.79	66.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247	2,876
受取手形	953	588
売掛金	15,872	11,288
商品	1,870	-
未着商品	1,022	-
製品	1,177	-
原材料	84	-
商品及び製品	-	3,668
仕掛品	2,195	1,796
貯蔵品	184	-
原材料及び貯蔵品	-	227
前渡金	0	-
前払費用	11	8
短期貸付金	1,021	1,976
未収入金	1,782	1,117
繰延税金資産	921	754
その他	109	99
貸倒引当金	187	177
流動資産合計	29,269	24,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,100	20,161
減価償却累計額	11,957	12,354
建物(純額)	8,143	7,807
構築物	2,646	2,675
減価償却累計額	2,205	2,268
構築物(純額)	441	407
機械及び装置	26,209	27,036
減価償却累計額	21,485	22,419
機械及び装置(純額)	4,723	4,617
車両運搬具	261	242
減価償却累計額	226	207
車両運搬具(純額)	35	35
工具、器具及び備品	12,286	12,652
減価償却累計額	11,416	11,479
工具、器具及び備品(純額)	869	1,173
土地	12,100	12,100
建設仮勘定	1,761	2,577
有形固定資産合計	28,075	28,718
無形固定資産		
特許権	3	3
電話加入権	31	31
電気供給施設利用権	0	0
ソフトウェア	486	391
無形固定資産合計	522	426

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,445	1 2,913
関係会社株式	4,110	4,847
関係会社出資金	2,889	4,839
従業員に対する長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	537	1,249
長期前払費用	68	47
繰延税金資産	881	1,388
その他	607	607
貸倒引当金	615	485
投資その他の資産合計	12,928	15,409
固定資産合計	41,527	44,554
資産合計	70,796	68,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,703	1,260
買掛金	2 8,432	2 6,049
短期借入金	1, 7 20,610	1, 7 17,760
1年内返済予定の長期借入金	1, 6 2,457	1 3,332
リース債務	-	178
未払金	1,305	350
未払法人税等	13	29
未払費用	1,477	1,046
前受金	19	1
預り金	39	45
賞与引当金	1,235	984
その他	416	247
流動負債合計	37,712	31,285
固定負債		
長期借入金	1 5,338	1 12,679
リース債務	-	300
長期未払金	487	487
再評価に係る繰延税金負債	5 2,965	5 2,965
退職給付引当金	4,267	4,231
長期預り保証金	190	203
その他	31	-
固定負債合計	13,280	20,867
負債合計	50,992	52,153

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金	1,700	1,700
資本剰余金合計	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	8
特別償却準備金	67	62
繰越利益剰余金	9,323	6,992
利益剰余金合計	9,998	7,662
自己株式	39	42
株主資本合計	13,874	11,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	573
繰延ヘッジ損益	69	13
土地再評価差額金	5 4,503	5 4,503
評価・換算差額等合計	5,928	5,091
純資産合計	19,803	16,626
負債純資産合計	70,796	68,779

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 80,135	1 68,857
売上原価		
商品期首たな卸高	2,189	2,893
製品期首たな卸高	1,216	1,177
当期商品仕入高	20,063	16,823
当期製品製造原価	5 52,887	5 47,616
その他の原価	165	146
合計	76,522	68,657
他勘定振替高	3 279	3 371
商品期末たな卸高	2,893	2,606
製品期末たな卸高	1,177	1,062
売上原価	2 72,172	2 64,616
売上総利益	7,963	4,240
販売費及び一般管理費	4, 5 6,283	4, 5 6,015
営業利益又は営業損失()	1,680	1,775
営業外収益		
受取利息	50	53
受取配当金	2 359	2 421
受取賃貸料	2 291	2 359
受取保険金及び配当金	26	43
その他	37	35
営業外収益合計	765	913
営業外費用		
支払利息	352	337
賃貸費用	124	134
退職給付会計基準変更時差異の処理額	195	195
為替差損	398	98
その他	66	36
営業外費用合計	1,138	802
経常利益又は経常損失()	1,306	1,663
特別利益		
固定資産売却益	6 12	6 2
貸倒引当金戻入額	226	145
国庫補助金	-	102
その他	8	1
特別利益合計	248	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	7 152	7 58
合弁解消費用	124	-
減損損失	-	8 109
その他	8	15
特別損失合計	285	183
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,270	1,595
法人税、住民税及び事業税	41	154
法人税等調整額	443	212
法人税等合計	484	367
当期純利益又は当期純損失 ()	785	1,962

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33,288	61.7	29,167	60.7
労務費		12,666	23.5	11,471	23.9
経費	2	8,000	14.8	7,444	15.4
当期総製造費用		53,954	100.0	48,083	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,041		2,195	
合計		55,996		50,279	
期末仕掛品たな卸高		2,195		1,796	
他勘定振替高	3	912		866	
当期製品製造原価		52,887		47,616	

(注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	材料費の中には、外注加工費1,239百万円を含んでおります。	1	材料費の中には、外注加工費999百万円を含んでおります。
2	経費のうち、主なものは減価償却費1,790百万円及び賃借料1,413百万円であります。	2	経費のうち、主なものは減価償却費2,124百万円及び賃借料1,273百万円であります。
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 20百万円 固定資産振替高 592百万円 その他 300百万円 注) 材料費は、有償支給高4,200百万円と相殺して表示してあります。	3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 研究費振替高 13百万円 固定資産振替高 642百万円 その他 210百万円 注) 材料費は、有償支給高3,206百万円と相殺して表示してあります。
原価計算の方法 原価計算は、直接原価計算を採用し、固定費は期末において、仕掛品、製品及び売上原価に配賦しております。		原価計算の方法 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,215	2,215
当期末残高	2,215	2,215
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
資本剰余金合計		
前期末残高	1,700	1,700
当期末残高	1,700	1,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	598	598
当期末残高	598	598
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	10	9
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	8
特別償却準備金		
前期末残高	54	67
当期変動額		
特別償却準備金の積立	53	14
特別償却準備金の取崩	40	18
当期変動額合計	13	4
当期末残高	67	62
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,923	9,323
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益又は当期純損失()	785	1,962
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	53	14
特別償却準備金の取崩	40	18
当期変動額合計	399	2,331
当期末残高	9,323	6,992

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,586	9,998
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益又は当期純損失()	785	1,962
当期変動額合計	412	2,336
当期末残高	9,998	7,662
自己株式		
前期末残高	33	39
当期変動額		
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	5	3
当期末残高	39	42
株主資本合計		
前期末残高	13,468	13,874
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益又は当期純損失()	785	1,962
自己株式の取得	5	3
当期変動額合計	406	2,339
当期末残高	13,874	11,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,369	1,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	874	920
当期変動額合計	874	920
当期末残高	1,494	573
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	158	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	83
当期変動額合計	228	83
当期末残高	69	13
土地再評価差額金		
前期末残高	4,503	4,503
当期末残高	4,503	4,503
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,031	5,928

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	837
当期変動額合計	1,102	837
当期末残高	5,928	5,091
純資産合計		
前期末残高	20,499	19,803
当期変動額		
剰余金の配当	373	373
当期純利益又は当期純損失（ ）	785	1,962
自己株式の取得	5	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	837
当期変動額合計	695	3,177
当期末残高	19,803	16,626

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。</p>	<p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料は総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 10～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は217百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ221百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 9～13年 また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の短縮を契機として経済的耐用年数を見直した結果、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より9～13年に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ106百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。													
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ要件を満たす為替予約取引、通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 651 940 969"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 651 667 680">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="667 651 940 680">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 680 667 752">為替予約取引</td> <td data-bbox="667 680 940 752">外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 752 667 824">通貨スワップ</td> <td data-bbox="667 752 940 824">外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 824 667 896">通貨オプション</td> <td data-bbox="667 824 940 896">外貨建買掛金、外貨建予定仕入</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 896 667 925">金利スワップ</td> <td data-bbox="667 896 940 925">借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 925 667 969">金利キャップ</td> <td data-bbox="667 925 940 969">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。 また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入	金利スワップ	借入金	金利キャップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約取引	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入													
金利スワップ	借入金													
金利キャップ	借入金													
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左												

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ130百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで「商品」に含めて表示しておりました「未着商品」は当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未着商品」の金額は271百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「未着商品」「製品」として掲記されていたもの及び「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「未着商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,917百万円、688百万円、1,062百万円、83百万円、144百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。				1 担保に供している資産並びに担保対象債務は次のとおりであります。			
(1) 担保資産				(1) 担保資産			
区分	工場財団(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	区分	工場財団(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
建物	5,986	109	6,096	建物	5,752	629	6,381
構築物	89	-	89	構築物	84	-	84
機械及び装置	4,261	-	4,261	機械及び装置	4,372	-	4,372
土地	6,892	2,037	8,929	土地	6,892	1,411	8,303
小計	17,229	2,147	19,376	小計	17,102	2,040	19,143
投資有価証券	-	1,562	1,562	現金及び預金	-	400	400
計	17,229	3,709	20,938	投資有価証券	-	2,685	2,685
				計	17,102	5,125	22,228
(2) 担保対象債務				(2) 担保対象債務			
区分	金額(百万円)	担保		区分	金額(百万円)	担保	
短期借入金	905	小田原、菊川、 矢板、盛岡工場 財団他		短期借入金	905	小田原、菊川、 矢板、盛岡工場 財団他	
1年内返済予定の 長期借入金	1,004			1年内返済予定の 長期借入金	377		
長期借入金	482			長期借入金	3,599		
計	2,391	-		計	4,882	-	
2 関係会社項目				2 関係会社項目			
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。				区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは次のとおりであります。			
受取手形及び売掛金	3,741百万円			受取手形及び売掛金	2,179百万円		
短期貸付金	1,021百万円			短期貸付金	1,975百万円		
未収入金	647百万円			未収入金	396百万円		
買掛金	1,721百万円			買掛金	1,111百万円		

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(27,788千円)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td>1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(89,516千円)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td>502百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨額)</td> <td>(220億インドネシア ルピア)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクニ エステート</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,752百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年8月14日付で、成都三国紅光機械電子有限公司は成都三国機械電子有限公司に商号変更しております。</p>	上海三国精密機械有限公司	396百万円	(外貨額)	(27,788千円)	成都三国機械電子有限公司	285百万円	(外貨額)	(20,000千円)	浙江三国精密機電有限公司	1,278百万円	(外貨額)	(89,516千円)	ピーティー ミクニ インドネシア	502百万円	(うち外貨額)	(220億インドネシア ルピア)	天津三国有限公司	134百万円	(株)ミクニ エステート	27百万円	ミクニ パーテック(株)	128百万円	計	2,752百万円	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海三国精密機械有限公司</td> <td>442百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(30,788千円)</td> </tr> <tr> <td>成都三国機械電子有限公司</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(20,000千円)</td> </tr> <tr> <td>浙江三国精密機電有限公司</td> <td>1,070百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額)</td> <td>(74,500千円)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー ミクニ インドネシア</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち外貨額)</td> <td>(521億インドネシア ルピア) (500千US\$)</td> </tr> <tr> <td>天津三国有限公司</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクニ エステート</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>ミクニ パーテック(株)</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,605百万円</td> </tr> </table>	上海三国精密機械有限公司	442百万円	(外貨額)	(30,788千円)	成都三国機械電子有限公司	287百万円	(外貨額)	(20,000千円)	浙江三国精密機電有限公司	1,070百万円	(外貨額)	(74,500千円)	ピーティー ミクニ インドネシア	558百万円	(うち外貨額)	(521億インドネシア ルピア) (500千US\$)	天津三国有限公司	134百万円	(株)ミクニ エステート	11百万円	ミクニ パーテック(株)	100百万円	計	2,605百万円
上海三国精密機械有限公司	396百万円																																																
(外貨額)	(27,788千円)																																																
成都三国機械電子有限公司	285百万円																																																
(外貨額)	(20,000千円)																																																
浙江三国精密機電有限公司	1,278百万円																																																
(外貨額)	(89,516千円)																																																
ピーティー ミクニ インドネシア	502百万円																																																
(うち外貨額)	(220億インドネシア ルピア)																																																
天津三国有限公司	134百万円																																																
(株)ミクニ エステート	27百万円																																																
ミクニ パーテック(株)	128百万円																																																
計	2,752百万円																																																
上海三国精密機械有限公司	442百万円																																																
(外貨額)	(30,788千円)																																																
成都三国機械電子有限公司	287百万円																																																
(外貨額)	(20,000千円)																																																
浙江三国精密機電有限公司	1,070百万円																																																
(外貨額)	(74,500千円)																																																
ピーティー ミクニ インドネシア	558百万円																																																
(うち外貨額)	(521億インドネシア ルピア) (500千US\$)																																																
天津三国有限公司	134百万円																																																
(株)ミクニ エステート	11百万円																																																
ミクニ パーテック(株)	100百万円																																																
計	2,605百万円																																																
<p>4 受取手形割引高 59百万円 (うち外貨分) (19百万円) (外貨額) (197千US\$)</p>	<p>4 受取手形割引高 24百万円 (うち外貨分) (20百万円) (外貨額) (210千US\$)</p>																																																
<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,810百万円</p>	<p>5 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に2,965百万円を計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に4,503百万円を計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,465百万円</p>																																																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 当社の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金140百万円には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において、自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。</p> <p>(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。</p>	<p>6</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="188 763 735 869"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,320 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,180 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500 百万円	借入実行残高	2,320 百万円	差引額	4,180 百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントライン契約（特定融資枠契約）を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="842 763 1390 869"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,500 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この契約には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産額を、前年度比75%以上に維持すること。</p>	コミットメントラインの総額	6,500 百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	6,500 百万円
コミットメントラインの総額	6,500 百万円												
借入実行残高	2,320 百万円												
差引額	4,180 百万円												
コミットメントラインの総額	6,500 百万円												
借入実行残高	- 百万円												
差引額	6,500 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">58,606百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">21,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,135百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	58,606百万円	商品売上高	21,529百万円	計	80,135百万円	<p>1 売上高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">49,578百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">19,279百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,857百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	49,578百万円	商品売上高	19,279百万円	計	68,857百万円																				
製品売上高	58,606百万円																																
商品売上高	21,529百万円																																
計	80,135百万円																																
製品売上高	49,578百万円																																
商品売上高	19,279百万円																																
計	68,857百万円																																
<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">21,911</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 売上原価は、商品、材料等の仕入高であります。</p>	科目	金額(百万円)	売上原価	21,911	受取配当金	300	受取賃貸料	288	<p>2 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">17,817</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 売上原価は、商品、材料等の仕入高であります。</p>	科目	金額(百万円)	売上原価	17,817	受取配当金	383	受取賃貸料	165																
科目	金額(百万円)																																
売上原価	21,911																																
受取配当金	300																																
受取賃貸料	288																																
科目	金額(百万円)																																
売上原価	17,817																																
受取配当金	383																																
受取賃貸料	165																																
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279百万円</td> </tr> </table>	販売費	14百万円	製造費	264百万円	計	279百万円	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>製造費</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371百万円</td> </tr> </table>	販売費	19百万円	製造費	351百万円	計	371百万円																				
販売費	14百万円																																
製造費	264百万円																																
計	279百万円																																
販売費	19百万円																																
製造費	351百万円																																
計	371百万円																																
<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,476	従業員給料手当	1,737	賞与引当金繰入額	193	退職給付費用	53	減価償却費	188	賃借料	366	旅費交通費	423	<p>4 販売費に属する費用のおおよその割合は64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払運賃</td> <td style="text-align: right;">1,398</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,621</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	支払運賃	1,398	従業員給料手当	1,621	賞与引当金繰入額	211	退職給付費用	61	減価償却費	268	賃借料	340	旅費交通費	318
科目	金額(百万円)																																
支払運賃	1,476																																
従業員給料手当	1,737																																
賞与引当金繰入額	193																																
退職給付費用	53																																
減価償却費	188																																
賃借料	366																																
旅費交通費	423																																
科目	金額(百万円)																																
支払運賃	1,398																																
従業員給料手当	1,621																																
賞与引当金繰入額	211																																
退職給付費用	61																																
減価償却費	268																																
賃借料	340																																
旅費交通費	318																																
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> </table>		1,435百万円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,393百万円</td> </tr> </table>		1,393百万円																												
	1,435百万円																																
	1,393百万円																																
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>	建物	12百万円	土地	0百万円	計	12百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	2百万円	計	2百万円																						
建物	12百万円																																
土地	0百万円																																
計	12百万円																																
車両運搬具	2百万円																																
計	2百万円																																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(売却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	31百万円	構築物	4百万円	機械及び装置	67百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	48百万円	計	151百万円	<p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(除却)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	25百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	27百万円	計	58百万円
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
計	0百万円																														
建物	31百万円																														
構築物	4百万円																														
機械及び装置	67百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	48百万円																														
計	151百万円																														
建物	5百万円																														
構築物	0百万円																														
機械及び装置	25百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	27百万円																														
計	58百万円																														

8 減損損失 当事業年度において、減損損失を認識した資産の内訳は以下のとおりであります。		
用途	場所	種類
遊休資産	神奈川県小田原市	建物 機械及び装置
	静岡県菊川市	機械及び装置
	静岡県牧之原市	機械及び装置建設仮勘定
	岩手県岩手郡滝沢村	機械及び装置
<p>当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、将来の使用が見込まれていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物17百万円、機械装置76百万円及び建設仮勘定14百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な測定が困難であることからゼロとしております。</p>		

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	104	12	-	117
合計	104	12	-	117

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	117	17	-	134
合計	117	17	-	134

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主)				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	主として、自動車関連品事業における生産用金型 (工具、器具及び備品)であります。			
工具、器具及び 備品	2,360	1,271	1,088	リース資産の減価償却の方法			
その他	141	53	88	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。			
合計	2,501	1,324	1,177	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっており、その内容は次のとお りであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
2. 未経過リース料期末残高相当額					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
1年内	618百万円			工具、器具及び 備品	1,611	1,101	509
1年超	559百万円			その他	141	82	59
合計	1,177百万円			合計	1,753	1,184	568
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				1年内 380百万円			
支払リース料 773百万円				1年超 187百万円			
減価償却費相当額 773百万円				合計 568百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料 633百万円			
				減価償却費相当額 633百万円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)		差額	当事業年度 (平成21年3月31日)		差額
	貸借対照表計上 額	時価		貸借対照表計上 額	時価	
関連会社株式	171百万円	632百万円	461百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	409	409
退職給付引当金繰入超過額	1,687	1,679
未払役員退職慰労金	193	193
賞与引当金繰入超過額	490	390
一括償却資産償却超過額	86	70
関係会社出資金評価損	273	273
貸倒引当金超過額	313	259
繰延ヘッジに係る税効果	47	9
繰越欠損金	-	662
その他	513	494
繰延税金資産小計	4,014	4,442
評価性引当額	1,146	1,856
繰延税金資産合計	2,868	2,586
繰延税金負債		
特別償却準備金	44	41
固定資産圧縮記帳積立金	6	6
繰延ヘッジに係る税効果	1	18
その他有価証券評価差額金	983	377
その他	28	-
繰延税金負債合計	1,064	443
繰延税金資産の純額	1,803	2,142
再評価に係る繰延税金負債	2,965	2,965

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	税引前当期純損失を計上しておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 583.63円	1株当たり純資産額 490.24円
1株当たり当期純利益金額 23.15円	1株当たり当期純損失金額() 57.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	785	1,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	785	1,962
期中平均株式数(株)	33,937,550	33,922,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	スズキ(株)
		(株)横浜銀行	1,441,327	602
		(株)リそなホールディングス	223,902	293
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,620	178
		リンナイ(株)	29,797	102
		野村マイクロサイエンス(株)	200,000	67
		(株)岩手銀行	13,135	61
		三菱電機(株)	130,000	57
		(株)静岡銀行	57,000	50
		三菱自動車工業(株)	379,000	47
		ダイハツ工業(株)	60,000	46
		伊藤忠エネクス(株)	63,600	32
		(株)寺岡製作所	87,670	32
		(株)島津製作所	46,633	29
		(株)クボタ	50,200	26
		その他59銘柄	664,780	210
		計	4,482,065	2,913

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,100	101	40 (17)	20,161	12,354	419	7,807
構築物	2,646	29	0	2,675	2,268	63	407
機械及び装置	26,209	1,382	555 (76)	27,036	22,419	1,341	4,617
車両運搬具	261	16	35	242	207	15	35
工具、器具及び備品	12,286	998	632	12,652	11,479	516	1,173
土地	12,100	-	-	12,100	-	-	12,100
建設仮勘定	1,761	3,444	2,628 (14)	2,577	-	-	2,577
有形固定資産計	75,367	5,973	3,893 (109)	77,446	48,728	2,357	28,718
無形固定資産							
特許権	-	-	-	7	4	0	3
電話加入権	-	-	-	31	-	-	31
電気供給施設利用権	-	-	-	1	1	0	0
ソフトウェア	-	-	-	710	318	155	391
無形固定資産計	-	-	-	751	324	157	426
長期前払費用	85	1	-	87	39	22	47
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	小田原事業所	226百万円
	相良事業所	410百万円
	菊川事業所	345百万円
	盛岡事業所	390百万円
工具、器具及び備品	小田原事業所	40百万円
	相良事業所	102百万円
	菊川事業所	558百万円
	盛岡事業所	277百万円

- 建設仮勘定の当期増加額は各資産科目の取得に伴う増加であり、減少額はこれら資産科目への振替額であります。
- 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	802	11	1	148	663
賞与引当金	1,235	984	1,235	-	984

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、5百万円は洗替による戻入額であり、142百万円は債権回収実績及び見込みに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	2,180
普通預金	277
定期預金	400
別段預金	7
外貨預金	2
小計	2,867
合計	2,876

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユーキャル フュエル システムズ リミテッド	83
中野冷機(株)	49
(株)マキタ	45
(株)ガスター	26
ピアジオ アンド シー エスピーエー	26
その他	356
合計	588

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	192
5月	163
6月	118
7月	88
8月	16
9月	5
10月以降	3
合計	588

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	1,313
スズキ(株)	956
リンナイ(株)	820
(株)I H I	689
上海三国精密機械有限公司	431
その他	7,077
合計	11,288

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
15,872	71,835	76,418	11,288	87.1	69

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
輸入品等販売品	1,917
製品	
自動車関連品	642
生活・環境関連品	419
小計	1,062
未着品	
輸入品等販売品	688
合計	3,668

(e) 仕掛品

品目	金額(百万円)
自動車関連品	1,471
生活・環境関連品	325
合計	1,796

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
鋼材	83
貯蔵品	
消耗品類	144
合計	227

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ミクニ(タイランド)カンパニーリミテッド	941
ミクニ インディア プライベートリミテッド	908
ミクニ パーテック(株)	822
ミクニ アメリカン コーポレーション	775
ピーティー ミクニ インドネシア	748
その他	652
合計	4,847

(b)関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
浙江三国精密機電有限公司	1,541
上海三国精密機械有限公司	1,437
成都三国機械電子有限公司	1,023
天津三国有限公司	593
南京金城三国機械電子有限公司	154
ミクニ ヨーロッパ ゲーエムベーパー	89
合計	4,839

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	129
(株)日立情映テック	93
(株)山西製作所	79
渡辺ゴム(株)	69
日本エマソン(株)	62
その他	827
合計	1,260

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	388
5月	369
6月	305
7月	137
8月以降	59
合計	1,260

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ミクニ総業(株)	535
ミクニ アメリカン コーポレーション	529
ミクニ パーテック(株)	427
ヤマハモーターパワープロダクツ(株)	266
(株)ニュートン	188
その他	4,102
合計	6,049

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,780
(株)三菱東京UFJ銀行	3,430
(株)岩手銀行	2,700
(株)横浜銀行	2,500
(株)三井住友銀行	1,800
(株)みずほ銀行	1,150
信金中央金庫	600
農林中央金庫	500
住友信託銀行(株)	400
三菱UFJ信託銀行(株)	400
(株)伊予銀行	300
(株)あおぞら銀行	200
合計	17,760

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	2,012
(株)りそな銀行	1,643
国際協力銀行	1,587
(株)横浜銀行	1,317
(株)三菱東京UFJ銀行	1,138
(株)三井住友銀行	1,034
(株)岩手銀行	987
住友信託銀行(株)	672
三菱UFJ信託銀行(株)	655
(株)みずほ銀行	434
農林中央金庫	418
(株)伊予銀行	323
信金中央金庫	253
(株)あおぞら銀行	139
明治安田生命保険(相)	30
日本生命保険(相)	30
年金資金運用基金	0
合計	12,679

(b) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,477
会計基準変更時差異の未処理額	1,172
未認識過去勤務債務	906
未認識数理計算上の差異	1,979
合計	4,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mikuni.co.jp/j/PROFILE/data/index.htm
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第85期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

事業年度（第86期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年9月8日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員 公認会計士 木下 雅彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミクニの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミクニが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ミクニ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミクニの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。